

# 令和2年度 第3回杉並区外部評価委員会 次第

令和2年11月2日

東棟4階庁議室

## 1 本日の予定

## 2 所管課ヒアリング

(1) 施策 7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興

(2) 施策 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

(3) 事務事業 13 情報システムの運営

(4) 事務事業 36 区政の広報

## 3 その他

○第4回外部評価委員会（所管課ヒアリング）

11月5日（木） 10時30分～12時00分（予定）

<資料>

ヒアリング対象施策評価表・事務事業評価表

## 令和 2年度 杉並区施策評価表 I

施策	07	地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興								
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち								
施策担当課	産業振興センター			関係課						
施策目標	<p>○区と区内産業経済団体等が一体となって様々な産業振興策を実施し、区内経済が着実に活性化してきています。</p> <p>○区内農業者等による地産地消の取組が行われ、学校給食へ農産物が提供されるなど、都市型農業の持つ多面性が活かされるようになってきています。</p> <p>○就労支援や創業支援等の取組により、多くの意欲ある現役世代等の就職が叶うとともに、創業が進んでいます。</p>									
活動指標			成果指標							
指標名 (1)	融資あっせん件数		指標名 (1)	就労支援センターの利用により、就職が決定した人数						
算式・指標説明			算式・指標説明	就労準備相談及びハローワークコーナーを利用し、就職が決定した人数						
指標名 (2)	装飾LED化及び防犯カメラ設置補助商店街数		指標名 (2)	創業支援による創業者数						
算式・指標説明			算式・指標説明	区が実施する特定創業支援事業を利用し、区内で創業した事業者数						
指標名 (3)	農家戸数		指標名 (3)	商店街への満足度						
算式・指標説明			算式・指標説明	区民意向調査による						
指標名 (4)	就労準備相談・心としごとの相談件数		指標名 (4)	区内農業産出額						
算式・指標説明			算式・指標説明	東京都農作物生産状況調査による (目標及び実績は、当該年度において直近でとれる数値)						
			指標名 (5)							
			算式・指標説明							
			指標名 (6)							
			算式・指標説明							
区分		単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標 (1)	1 件	522	1,000	563	1,000	521			
	活動指標 (2)	2 商店街	22	17	21	16	11			
	活動指標 (3)	3 戸	137	137	135	135	129			
	活動指標 (4)	4 件	1,851	2,150	1,591	2,150	1,505			
成果指標	成果指標 (1)	5 人	783	850 以上	719	850 以上	646	年850 以上	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6 件	101	75	88	80	90	年45件	令和 3年度	
	成果指標 (3)	7 %	61.2	63	62.1	63	66.6	65	令和 3年度	
	成果指標 (4)	8 (百万円)	321	355	317	360	315	370	令和 3年度	
	成果指標 (5)	9								
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	742,450	2,179,394	2,120,574	768,919	678,923	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	219,547	253,408	238,303	225,460	216,202			
	職員数	常勤職員数 (再任用含)	14 人	16.75	15.00	16.60	15.50	18.28		
		上記以外の職員	15 人	10.15	11.00	11.00	10.00	11.00		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	173,781	161,249	173,852	161,494	193,245			
	総事業費 (11+17)	18 千円	916,231	2,340,643	2,294,426	930,413	872,168			
	国・都等からの補助金等	19 千円	138,178	104,564	94,489	113,041	82,171			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			150.4	△60.2	△62.0			
	人件費比率 (17÷18)	21 %		19.0	6.9	7.6	17.4	22.2		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>近年、日本経済は穏やかな回復基調にありましたが、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな打撃を受けています。この影響は今後も長引くことが見込まれ、区内の中小企業者や商店街等に適時適切な支援を施していく必要があります。</p> <p>農業では、特に都市部において相続や後継者不足などから農地面積及び農家戸数は減少傾向にあります。令和4年(2022)には、区内のほとんどの生産緑地が指定から30年の期限を迎えることもあり、これらの生産緑地の所有者に対し新たな農地保全制度である特定生産緑地の指定に向けての周知・支援を図ることが重要となっています。こうした中、農地は新鮮な地元農産物の生産の場のみならず、区民にやすらぎや潤いを与える場、防災上のオープンスペース等の多様な役割を果たすものであるため、引き続き適切に保全を図る必要があります。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成30年度に改定した杉並区産業振興計画に基づき、区内産業の振興に取り組みました。</p> <p>新たな商店街活性化策として、若手商業者との懇談会やワークショップによる魅力ある商店街づくりを進めることを検討しました。また、計11商店街に裝飾灯のLED化や防犯カメラの設置補助を実施し、安心・安全な商店街の環境整備を支援しました。中小企業支援では、中小企業資金融資あっせん制度の「創業支援資金」利率の引き下げや、都の信用保証料補助併用の見直しを行ったものの、融資あっせん件数は平成30年度と比較して42件の減少となりました。新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、令和2年3月に「新型コロナウイルス感染症対策特例資金」を新設するとともに、商工相談員を増員し、相談体制の充実を図りました。</p> <p>農業分野では、都市農地の保全と都市農地が持つ多面的な機能を発揮する新たな取組として、農業と福祉の連携事業を区民ボランティアの協力を得ながら推進し、農福連携農園で収穫体験や収穫物の福祉施設への提供などを実施しました。農家戸数は年々減少傾向(平成30年度比6戸減)にあり、区内農業産出額は微減(平成30年度比2百万円減)傾向にあります。引き続き、農業者に特定生産緑地制度など農地保全のための新たな制度の周知とともに、区民が気軽に農業に親しめる機会の創出に努め、農業への理解を深めていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p> <p>改善・見直しの方向</p> <p>今後の進め方</p> <p>中長期</p>	<p>現状維持</p> <p>区内産業経済団体等と連携し杉並区産業振興計画を着実に推進していくとともに、適時適切な新型コロナウイルス感染症対策を実施していきます。</p> <p>中小企業支援では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少したり、経営が困難となった中小企業などへの支援として、店舗の家賃助成や廃業した事業者への家賃助成など新たな事業を実施します。また、近年改善傾向にあった雇用についても、今後、悪化が懸念されることから、引き続き一人ひとりの状況に応じた就労支援を継続していきます。</p> <p>商店街支援では、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、イベント事業への補助や若手事業者との懇談会等により新たな商店街活性化策の検討を進め、にぎわい回復の支援につなげていきます。</p> <p>農業においては、引き続き、特定生産緑地等の新たな制度周知と、区民が農にふれあう機会の創出や地産地消の推進などに継続的に取り組み、都市農地の保全につなげていきます。</p> <p>また、農業と福祉の連携事業では、農園運営と平行して農園のPRや区民ボランティアの募集などを進めながら、区内福祉施設等の運営に寄与する取組の充実を図り、管理棟など必要な工事を進め令和3年4月の全面開園を目指します。</p>

# 令和 2年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 07】【施策名称 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興】

金額の単位は千円

( 00007 )

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和元年度事業費	人件費	総事業費	施策から見た事業の方向性
1 099	中小企業支援			145,490	42,862	188,352	現状維持
2 100	商店街支援			251,365	53,906	305,271	縮小（廃止）
3 103	産業振興の基盤整備			55,829	27,490	83,319	縮小（廃止）
4 104	産業商工会館維持管理			45,568	6,103	51,671	現状維持
5 106	農業委員会の運営			6,011	8,718	14,729	現状維持
6 107	農業の支援・育成			22,914	17,697	40,611	現状維持
7 108	都市農地確保			46,883	17,697	64,580	現状維持
8 109	勤労福祉会館維持管理			13,189	2,615	15,804	現状維持
9 110	就労支援			91,674	16,157	107,831	現状維持
10	以下再掲事業分の評価表						
11 101	アニメの振興と活用						
12 102	観光促進						
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				678,923	193,245	872,168	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

( 00089 )

事務事業名称	中小企業支援	款 03	項 05	目 01	事業 001	整理番号	099
現担当課名	産業振興センター	係名	就労・経営支援係	連絡先 電話番号	5347-9077	昨年度 整理番号	098
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興				予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和25年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業 03		
令和元年度 担当課名	産業振興センター				事業評価区分	一般	

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内の中小企業者及びこれらで組織する団体、区内で創業を目指す者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区中小企業資金融資あっせん条例 杉並区中小企業資金融資あっせん条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○中小企業の経営の安定 ○創業しやすい環境の整備	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	融資あっせん件数 商工相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○区内の中小企業者及び団体の事業用資金の融資あっせんを行う。 ○融資を実行した金融機関に対して利子補給を行う。 ○区内の中小企業者及び団体、創業を目指す者に対する経営に関する相談・助言を行う。 ○創業支援施設の運営を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	金融機関貸付件数 利子補給金額

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 件	522	1,000	563	1,000	521	1,000	52.1	98.2	
活動指標 (2)	2 件	1,032	1,500	1,058	1,500	1,632	1,500	108.8		
成果指標 (1)	3 件	421	1,000	481	1,000	427	1,000	42.7		
成果指標 (2)	4 千円	76,420	85,000	82,172	87,000	91,877	93,000	105.6		
事業費	5 千円	111,562	182,718	177,228	148,133	145,490	147,136	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	21,296	21,388	20,246	23,043	22,719	21,102			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.15	2.60	3.00	2.50	3.15	2.50		
	上記以外の職員	9 人	3.60	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	27,062	22,337	25,278	21,065	27,462	21,795		
	上記以外の職員	11 千円	10,598	11,776	12,356	12,356	15,400	15,400		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	149,222	216,831	214,862	181,554	188,352	184,331			
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	285,866	216,831	381,638	181,554	361,520	184,331			
財源	受益者負担分	14 千円	2,204	2,943	2,576	2,943	2,152	2,943		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,204	2,943	2,576	2,943	2,152	2,943		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	147,018	213,888	212,286	178,611	186,200	181,388			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	1.5	1.4	1.2	1.6	1.1	1.6			

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 099

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	中小企業資金融資利子補給			
	中小企業資金融資・商工相談等業務委託			14,647
	事業所アドバイザー派遣	17	件	620
	創業支援施設運営			5,971
	その他（融資事務経費ほか）			32,375
事業実績	<p>産業振興計画に基づく取り組みの中小企業資金融資あっせん制度の充実においては、「創業支援資金」の利率引き下げ、都の信用保証料補助併用の見直しを行ったことで利用率の向上につながりました。また、商工相談の実施、異業種交流会の開催、創業支援施設の運営や創業セミナーの実施に取り組みました。今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上が減少している区内中小企業者を支援するため、令和2年3月12日に区融資制度の特例資金「新型コロナウイルス感染症対策特例資金」を新設しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成20年の世界金融危機、また、東日本大震災発生の影響などによる厳しい経済状況が続き、その後、景気は緩やかな回復基調が続いていますが、地域経済を支えている中小企業においては、依然として厳しい状況です。こうした経済情勢の変化に対応し経営基盤の強化を図ろうとする中小企業者の、自治体の中小企業融資制度に対するニーズは高い水準で推移しています。</p> <p>中小企業資金融資については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した中小企業者に対して、区では令和2年3月12日に特例資金を新設するなど早期に資金繰りを支援するため対策を構築するとともに、国や都の緊急経済対策による資金融資制度の活用を支援しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響は中長期的に及ぶと見込まれ、今後も中小企業者の事業活動にも支障が出始めるとともに、失業者の増加や雇用条件の悪化なども懸念されます。</p> <p>産業振興計画に基づく取り組みに加え、感染症拡大の中長期化や終息期における事態を踏まえ状況に応じた適切な支援策を講じます。また、創業者に対して効果的な支援体制を構築する取組を支援するとともに、経営基盤の強化、自立的かつ持続的な成長を目指して取り組む中小企業を支援するなど、引き続き国や都の動向、社会・経済情勢を注視しつつ、中小企業者に対する支援強化に努めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>杉並区産業実態調査及び区商工相談窓口においても、中小企業支援施策の中で資金融資制度が認知度・活用度がともに高く、有効性への評価も高くなっています。</p> <p>資金融資あっせん制度においては、区制度資金融資「創業支援資金」の利率引き下げ、都の信用保証料補助併用の見直しを行ったことで利用率が上がったほか、商工相談においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用件数が増加しましたが、引き続き融資制度の見直しや商工相談窓口の体制強化、新たな創業支援施策も含めた中小企業支援策を総合的に検討し更なる支援につなげていきます。</p>
評価と課題	<p>中小企業資金融資あっせん制度については利用件数に課題がありますが、「創業支援資金」においては利率引き下げ、都の信用保証料補助の併用の見直しを行ったことで利用率の向上につながりました。また、今般の新型コロナウイルス感染症については、売上が減少している区内中小企業者を支援するため、令和2年3月12日に区融資制度の特例資金「新型コロナウイルス感染症対策特例資金」を新設し、さらに商工相談窓口の相談員を増員するなど支援を強化しました。今後は、感染拡大影響の中長期化も見据え、国や都の動向を注視し更なる支援策を検討するとともに、住宅都市と調和した多様な産業を活性化させるため、中小企業支援事業の充実を図り、区内産業の発展に取り組んでいきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区内の中小企業支援体制の充実を図るため、商工相談窓口の体制強化、商工会議所や金融機関と連携した資金繰りの支援、相談者の掘り起こしなど特に事業者の大きな課題である資金調達を地域を上げて取り組む必要があります。そのため中小企業資金融資制度においては、制度改正への対応や制度の見直し等により、経営の安定化を支援するとともに、更なる利用促進を図ります。</p> <p>区内の経済事情に詳しい相談員によるきめ細やかな相談や経営アドバイス、産業経済団体や都と連携した相談体制の拡充など、相談機能を充実していきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した中小企業者の支援においても、経営悪化が中長期的に影響することを見据え、更なる制度の充実、拡大を検討していきます。</p>	





# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 100

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	商店街チャレンジ戦略支援（イベント）事業助成		94	件
	商店街装飾灯建設等助成（LED化）	131	本	10,172
	地域特性にあった商店街支援事業助成	1	件	4,880
	チャレンジ商店街サポート事業助成	2	件	3,059
	その他（装飾灯電気料・修繕費・美化費、防犯カメラ設置・維持管理助成等）			129,802
事業実績	<p>地域住民が安心・安全に買い物できる商店街環境の整備を図るため、商店街装飾灯等のLED化（131本）及び防犯カメラの設置（64台）に関する助成を実施しました。また、商店街のにぎわいにつながるイベント事業（94件）のほか、まちづくりの視点から地域特性を踏まえて商店街が自ら企画する事業（1件）や商店街会員以外の企業・団体が商店街をサポートする事業（2件）等を支援しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>大型店の進出やチェーン店の増加等により商店街を取り巻く環境は大きく変化し、加えて経営者の高齢化、後継者不足により商店数は減少傾向にあります。また、スマートフォン等の普及によりSNS等を活用した情報発信が一般化するとともに、インターネットを活用した消費行動が急速に広がっています。こうした状況にあって、区では、消費者が地域の商店街へ実際に足を運び、購入する魅力を高めるための支援として、商店街チャレンジ戦略支援事業費補助をはじめ、様々な支援策を用意しています。</p> <p>また、防犯及び環境配慮の意識から、防犯カメラの新設・増設や水銀灯等からLED灯への移行が求められています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>商店街が地域活性化の核となる役割を果たすため、商店街イベント支援や装飾灯等のLED化、防犯カメラの設置などに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた感染症対策などに取り組み、商店街の魅力を高めると共に、地域住民が安全・安心に買い物ができる環境整備の維持向上が求められています。装飾灯等のLED化については、今後3～5年以内での実現に努めるなど商店街の活性化を図る必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和元年5月実施の区民意向調査において、商店街を必要と考える区民の割合は91.0%であり、そのうち39.8%が商店街は「まちの賑わいや安心・安全に必要」と回答しています。商店会加盟店舗数は、微減傾向が続いています。商店街チャレンジ戦略支援事業費補助は、台風や大雨などの影響により中止となったイベント等があり、計画件数を下回りました。装飾灯等のLED化本数が大幅に減少したのは平成30年度で大規模な商店会のLED化がほぼ終了したためです。なお、装飾灯等のLED化は高額な費用を要するため、中長期的な計画が必要となり時間を要しています。</p>
評価と課題	<p>令和元年度は、131本のLED装飾灯等及び64台の防犯カメラを設置し、これまでの整備数は、それぞれ3,745本、598台となりました。商店街装飾灯等のLED化については、整備にあたって各商店街に一定の自己負担が必要なことなどもあり、区の計画よりも整備が若干遅れていますが、引き続き取組を進めていきます。また、地域特性を踏まえた商店街づくりや外部人材及び地域団体と連携した商店街サポート事業のほか、商店街イベント等への支援を通じて、引き続き商店街の活性化に取り組み、商店街の魅力を高めていきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	縮小
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>前年度の実績等を踏まえて予算内容を精査します。</p> <p>なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの商店において売上が大幅に減少するなど厳しい状況に置かれました。こうした厳しい状況にある商店の存続を図るため、商店街のにぎわいや活気につながる商店街支援に取り組みする必要があります。</p> <p>また、引き続き装飾灯のLED化や防犯カメラの設置を支援し、商店街で安全・快適に買い物ができる環境整備に取り組みする必要があります。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

( 00093 )

事務事業名称	産業振興の基盤整備	款 03	項 05	目 01	事業 005	整理番号	103
現担当課名	産業振興センター	係名	管理係	連絡先電話番号	4112	昨年度整理番号	102
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興				予算事業区分	既定事業	
事業開始	平成24年度						
令和元年度担当課名	産業振興センター				事業評価区分	一般	

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、事業者、産業経済団体等	根拠法令等	(1) 杉並区産業振興基本条例 (2) 杉並区産業振興審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区内産業の活性化を図るため、区内産業全般にわたる基盤を整備する。	活動指標	指標名 (1) 産業振興審議会の開催回数
		指標説明	指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○杉並区産業振興センターを運営する。 ○区長の附属機関として設置した杉並区産業振興審議会を運営する。 ○杉並区産業振興基本条例及び杉並区産業振興計画に基づき、産業振興の基盤整備のための取組を推進する。	指標説明	成果指標
		指標説明	指標名 (1) 区内事業所数
		指標説明	指標名 (2) 区内従業者数
		指標説明	経済センサス(総務省)による公務を除く全事業所数
		指標説明	経済センサス(総務省)による公務を除く全従業者数

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 回	3	4	4	3	3	3	100.0	99.0	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 所	19,313	22,000	19,246	20,000	19,246	20,000	96.2		
成果指標 (2)	4 人	158,430	180,000	157,249	158,000	157,249	158,000	99.5		
事業費	5 千円	63,184	56,637	55,743	56,407	55,829	66,196	特記事項 成果指標は平成28年度経済センサス活動調査(2年毎)の確報値です。令和2年度は産業実態調査を実施するため、事業費が増加しています。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	10,298	3,813	3,672	3,623	3,552	13,811			
職員数	8 人	2.50	2.20	2.20	2.50	2.80	2.80			
	9 人	1.55	1.50	1.50	1.00	1.00	1.00			
人件費	10 千円	21,478	18,900	18,537	21,065	24,410	24,410			
	11 千円	4,563	4,416	4,634	3,089	3,080	3,080			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	89,225	79,953	78,914	80,561	83,319	93,686			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	29,741,667	19,988,250	19,728,500	26,853,667	27,773,000	31,228,667			
財源	受益者負担分	14 千円	5,567	5,665	5,676	5,697	5,689	5,687		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,567	5,665	5,676	5,697	5,689	5,687		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	83,658	74,288	73,238	74,864	77,630	87,999		
	受益者負担比率 (14÷12)	20 %	6.2	7.1	7.2	7.1	6.8	6.1		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 103

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	産業振興センターの運営		1	所
	杉並区産業振興計画の推進 (冊子の作成ほか)			789
	産業振興審議会の運営	3	回	612
	杉並区産業基本条例の周知			97
	その他 (管理事務費 )			1,521
事業実績	<p>産業振興審議会を3回開催し、産業振興計画の取組状況や商店街支援等に関して様々な意見をいただきました。</p> <p>杉並区産業振興基本条例の普及啓発としてノベルティを製作し、事業者に配布するなど、産業経済団体への加入促進の取組を進めるとともに、杉並区産業振興計画に位置付けた各種事業を推進しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>雇用環境や経済環境は穏やかな回復基調が続いていたものの、令和2年3月以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、産業を取り巻く環境は急激に変化しました。</p> <p>区内の産業経済団体と課題に対する共通の認識を持ち、変化する経済状況等に即した柔軟かつ確な対応が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等は当面続くことが予測され、区内産業においても新たな社会変化への対応が求められると考えています。</p> <p>そうした状況を踏まえ、産業経済団体との日常的な意見交換や、産業振興センター関係機関連絡会の場を活用し、区内の産業振興に係る課題を共有しながら緊密な連携を図る必要があります。</p> <p>また、杉並区産業振興基本条例や杉並区産業振興計画に基づき、区内産業経済団体への加入促進及び組織の基盤整備を図り、引き続き区内経済の活性化に向けた取組を進めていくことが求められています。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>産業振興審議会を3回開催し、産業振興計画の取組状況や商店街支援等に関して様々な意見交換を行い、産業振興に向けての連携を深めました。</p> <p>区内の事業所数は長期的に見ると減少傾向が続いていますが、引き続き、杉並区産業振興計画に基づき、区内事業所及び産業経済団体の組織基盤を強化するための取組を進めていきます。</p>
評価と課題	<p>産業振興審議会をはじめ、産業振興センター関係機関連絡会や産業経済団体との日常的な交流を通し、各関係者と意見交換を行いながら、区内産業の振興を図ることができました。</p> <p>今後も、産業経済団体等と連携しながら、区内産業の振興を推進していきます。</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	縮小
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>産業振興計画に基づき、効果的・効率的に産業振興の基盤整備を進めていきます。</p> <p>産業実態調査が令和2年度に終了するため、事業コストは縮小する見込みです。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

( 00092 )

事務事業名称	産業商工会館維持管理	款 03	項 05	目 01	事業 006	整理番号	104
現担当課名	産業振興センター	係名	管理係	連絡先 電話番号	4112	昨年度 整理番号	103
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和40年度						
令和元年度 担当課名	産業振興センター			事業評価区分	施設維持管理		

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内産業経済団体、区民等	根拠 法令 等 (1) (2)	地方自治法第244条 杉並区立産業商工会館条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○区内産業経済団体に商品展示場・会議室等を提供する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	展示場・会議室等の貸出回数	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○産業商工会館を適切に維持管理する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明		

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	3,975	4,200	3,945	4,200	3,915	4,200	93.2	94.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	47,797	50,747	50,056	48,165	45,568	47,078	特記事項 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月9日から6月4日まで休館しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	44,010	44,486	44,119	43,621	42,574	42,747		
職員数	8 人	0.71	0.30	0.50	0.60	0.70	0.50		
	9 人	0.00	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	6,100	2,577	4,213	5,056	6,103	4,359		
	11 千円	0	883	927	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	53,897	54,207	55,196	53,221	51,671	51,437		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,559	12,906	13,991	12,672	13,198	12,247		
財源	14 千円	5,415	5,132	5,396	5,480	5,236	5,040		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,415	5,132	5,396	5,480	5,236	5,040		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	48,482	49,075	49,800	47,741	46,435	46,397		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	10.0	9.5	9.8	10.3	10.1	9.8		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 104

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	産業商工会館運營業務委託			
	産業商工会館建物維持管理委託			14,323
	光熱水費の支出			2,293
	その他（修繕・消耗品購入ほか）			1,573
事業実績	施設の利用回数は、平成29年度からほぼ横ばいとなっています。また、区内産業経済団体の協力を得て、区内の商業・農業・製造業を区民に紹介する「第2回すぎなみ産業マルシェ」を開催し、区内産業のPRを行いました。			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	産業商工会館は、区内の産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、年間約4000回利用されています。今後も区内産業の振興に寄与するよう、適切な運営を図っていきます。

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、引き続き適切な維持管理を実施していきます。	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 106

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	農業委員報酬の支出	13	人	4,215
	農業祭分担金の支出	1	件	695
	委員費用弁償・行政視察	13	人	175
	交際費の支出	1	人	28
	その他（事務経費ほか）			898
事業実績	<p>年12回農業委員会総会を開催しました。農業委員は、農地法に基づく届出事務等の処理を80件、現地調査、農業者への情報提供及び意見集約、行政機関への意見提出、都市農業の理解促進のための事業協力など多岐に渡って活動を実施しました。また、平成30年度に引き続き、生産緑地の所有者が特定生産緑地の指定を受けられるよう農地利用状況調査を3日間行い、重点を置くとともに、改正生産緑地法をはじめとする農地保全のための新制度について説明会を4回、個別相談会を3回行いました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>農家戸数は、昭和25年の1,290戸から令和2年4月には129戸、農地面積は618haから40haに減少しています。現在、月1回農業委員会を開催し、法令等で規定している協議事項や農地転用専決処理報告等の報告事項などを審議しています。さらに、農業者からの相談に対する助言・指導、農地の適正管理のための農地利用状況調査、農地保全制度説明会の開催や区民の農業に関する理解促進事業など活動の場が広がってきています。今年度は改正生産緑地法及び都市農地の貸借の円滑化に関する法律の説明会を農業者向けに行い、農地保全のための法制度の理解促進を図りました。また、農地利用状況調査の強化を行い、管理不十分の農地は農業委員全員で調査を行いました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和4年（2022年）には、ほとんどの生産緑地が、指定から30年を経過しようとしています。これら生産緑地の所有者に対し、新たな農地保全制度である特定生産緑地の指定に向けて周知・支援を図ることが重要な時期となります。新制度について「知らなかった」という方がいないよう取組を推進します。また、担い手不足など個々の農家の実情にあわせた貸借制度の有効活用が図られるよう、農業関係団体と連携の強化を図り、貴重な都市農地の保全に繋げていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>農業委員会の役割は、農地の日常的な管理・指導に責任を持ち、地域の農業委員が農地の管理状況を確認し、農業者に対して必要な助言や指導を行うことにあります。今年度は特定生産緑地の指定に向け、農地の適正管理強化のためパトロールを3日間行いました。また、農業委員会総会の開催や農業委員会だよりの発行を通じて、農業者への情報提供や支援を図ってきました。また、農業祭や後援事業のアグリフェスタを通じて、区民の方々に都市農業の魅力や都市農地の必要性について周知を図りましたが、農地面積は少しずつ減少しています。</p>
評価と課題	<p>農地パトロールの結果、管理不十分の農地所有者に対し口頭又は文書にて改善指導を行った。その際、具体的な改善指導や特定生産緑地制度の説明も行うことで、多くの農地で改善を図ることが出来ました。ただ、依然管理不十分な農地があるため、引き続き指導を行っていきます。また、農地保全のための新たな制度についての周知は説明会の開催により、特定生産緑地申請への意向希望調査も全体の9割以上の希望がありました。しかし、現在の申請数は全体の5割程度しかないため、引き続き特定生産緑地申請に向けて今後も個別相談等を含め活動を行っていきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>農業者の高齢化や後継者不足、相続税等により、農地面積と農家戸数が年々減少しています。今後も、都市農業振興基本法の趣旨に沿いながら、これまで取り組んできた都市農業に関する区民理解の促進策に加え、農業施策に農業者の意見を取り入れるため、的確に情報を伝えるとともに農業者の要望や意見を集約し、国や都に働きかける活動も重要となります。</p> <p>また、生産緑地を巡る農地の保全のための制度変更についても周知し、活用を支援していくことが重要です。</p> <p>より積極的な議論の展開や耕作が不十分な農地への指導の徹底が期待されており、農業委員会が担う役割は重要になってきています。</p>	





# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 107

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成		2	基
	営農活動支援費の助成	25	件	5,619
	農業体験農園の開園・運営に関する助成	2	園	1,820
	企業的農業経営者集団補助	5	件	1,300
	その他（農業情報誌「杉並農人」発行ほか）			7,696
事業実績	<p>防災兼用農業用井戸について、新たに区内農家において2基整備し、累計21基となりました。営農活動支援費の助成は平成30年度に比べ小規模事業の申請が多く、事業費は半分程度に留まりました。また、農業体験農園の運営に対する助成や企業的農業経営集団が行う区内農業の発展に向けた活動に対する支援を行いました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>農地面積及び農家戸数は年々減少傾向にある中、新鮮な農産物の生産拠点としてだけでなく、区民生活にやすらぎや潤いを与え、食育授業や防災上のオープンスペースなどの役割も果たすなど、都市農地が持つ様々な機能を発揮することにより、都市と農地の共存が図られています。</p> <p>平成元年4月 農地面積：89.7ha 農家戸数：377戸                      平成10年4月 農地面積：68.5ha 農家戸数：224戸                      平成20年4月 農地面積：52.3ha 農家戸数：179戸                      令和2年4月 農地面積：40.0ha 農家戸数：129戸</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区内の農地が減少傾向にある中、2022年（令和4年）に多くの生産緑地が指定から30年の期限を迎えます。より多くの生産緑地が新たな生産緑地制度である特定生産緑地の指定を受けていただくために重要な期間となります。特定生産緑地の指定に向けて、引き続き、農業者・農業委員会・農業関係機関などとの連携の強化を図っていく必要があります。また、即売会や農業体験農園などを通して区民から農に関して高い関心が寄せられています。これらの機会を通じて、引き続き、区民に都市農地の必要性についての理解促進を図っていくことも重要となっています。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区内の農地面積・農家戸数の減少傾向は、このところ比較的緩やかになってきています。農家戸数の減少を食い止めるために、農産物の生産性の向上を目指し、高い営農意欲を持って営農を続けていけるよう農業者への支援を継続して行く必要があります。営農活動支援補助金の活用で農作業の効率化や土壌の改善等を図ることが出来ました。また、制度を知らない農業者へ制度の周知を行い、新たに活用してもらいました。区民の方々には、農産物直販マップを作成し、区内の直売所を知ってもらうことで、地産地消を推進しました。また、杉並農人を作成し、区内農家を紹介することで、農業を身近に感じてもらえるように区民理解を推進しました。今後も都市農地の必要性について理解促進を図り、都市と農地の共存を図っていきます。</p>
評価と課題	<p>農業者の営農意欲向上のための営農活動支援費に係る助成事業を行い、制度の利用により農業経営の改善が図られました。営農活動支援費の助成の需要は高いため、引き続き要望を汲み取り、適切な支援を行っていきます。</p> <p>農産物直販マップや「杉並農人」を見て、初めて区内で農業が行われていることを知る区民も多いため、今後とも即売会やイベント等で積極的な周知を行い、区民の農業に対する理解の促進を図ります。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き区民の農にふれあう機会の創出、地産地消の推進などを継続的に取り組み、区民の貴重な財産である都市農地の保全に繋げていきます。そのため、区民向けに作成している農業情報誌（杉並農人・農産物直販マップ）などにより、杉並農業の魅力を多くの方に情報発信し、都市と農地の共存を図っていきます。農業体験農園については、農園所有者の指導が必要なことから2園の整備に留まっていますが、区民からの利用希望も多く、農地所有者・区民の双方に様々な効果が期待できることから、引き続き同事業の推進を図っていきます。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

( 00096 )

事務事業名称	都市農地確保	款 03	項 05	目 02	事業 003	整理番号	108
現担当課名	産業振興センター	係名	都市農業係	連絡先 電話番号	5347-9136	昨年度 整理番号	106
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興				予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和49年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業 02	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)	
令和元年度 担当課名	産業振興センター				事業評価区分	一般	

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民農園、利用抽選に当選した世帯・団体、利用承認された教育又は福祉を目的とする団体	根拠法令等 (1) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律 (2) 杉並区特定農地貸付規程
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○農園の提供による都市農業への理解喚起 ○農地面積の維持による緑地の保全	活動指標 指標名 (1) 貸出区画数 指標説明 区民農園貸出区画数 (世帯用) 指標名 (2) 農園数 指標説明 区民農園数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○農業者等から提供された農地を区が管理し、区民農園として区民に野菜づくりや園芸を楽しむ機会を提供する。 ○農地を活用し、農業と福祉の連携事業として農作業を通じて障害者等のいきがづくり・健康増進などを図る。	成果指標 指標名 (1) 緑地面積 指標説明 区が維持管理している区民農園面積の合計 指標名 (2) 指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 区画	1,308	1,308	1,306	866	866	629	100.0	91.0
活動指標 (2)	2 園	10	10	10	8	8	6	100.0	
成果指標 (1)	3 ha	2.0	2.0	2.0	2.0	1.4	1.1	70.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	17,415	1,371,323	1,366,037	51,525	46,883	151,168	特記事項 2年度の事業費の増は 農福連携農園の管理棟 等整備費による。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	16,084	28,414	24,960	50,033	45,900	144,134		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.49	0.30	0.37	1.30	1.50	1.70	
	上記以外の職員	9 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	4,210	2,577	3,118	10,954	13,077	14,821	
	上記以外の職員	11 千円	4,416	4,416	4,634	4,634	4,620	4,620	
総事業費 (5+10+11)	12 千円	26,041	1,378,316	1,373,789	67,113	64,580	170,609		
単位当たりコスト (12-6)÷1	13 円	19,909	1,053,758	1,051,906	77,498	74,573	271,238		
財源	受益者負担分	14 千円	8,935	8,320	5,634	6,188	4,744	4,403	
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	50,000	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	8,935	8,320	5,634	6,188	4,744	54,403	
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	17,106	1,369,996	1,368,155	60,925	59,836	116,206	
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	34.3	0.6	0.4	9.2	7.3	2.6		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 108

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	区民農園維持管理委託	9	所	12,621
	農福連携農園管理委託	1	所	12,030
	農福連携農園設計及び工事監理委託	1	所	9,350
	区民農園工作物等撤去その他工事	1	所	6,800
	その他 (事務経費ほか)			6,082
事業実績	<p>農にふれあう機会を求める区民の声が多く寄せられる中、区民農園8園、904区画 (団体貸38区画、世帯貸866区画) の運営を行い、区民に利用いただきました。上井草二丁目団体利用農園では、区内の保育園、小学校等、延べ66団体が収穫体験を実施するとともに、学校給食栄養士による食材研究、農家向け新品種の推奨作物の検討なども実施しました。</p> <p>井草三丁目用地 (旧井草区民農園) では、平成31年4月から試験的作付けを開始するとともに、杉並区農福連携事業基本計画 (令和元年6月策定) に基づき、農業と福祉の連携事業を開始しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>区民農園は昭和49年度に開設以来、相続の発生により面積・区画数とも減少傾向にありますが、比較的安価で利用できることもあり、募集区画を上回る多くの方から応募があり、抽選により、ご利用いただいています。</p> <p>なお、近年では、新たな営農の形として、農地所有者が園主となって開設された農業体験農園や農地所有者が自ら開設する市民農園など、農園も多様化する傾向にあります。</p> <p>区では、区民農園とともに、成田西ふれあい農業公園、上井草二丁目団体利用農園を開園し、区民が農にふれあう機会を創出してきました。また、令和3年4月には農業と福祉の連携を目指す農園として、杉並区農福連携農園の全面開園を予定しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>農業体験に対する区民のニーズは高く、今後もこの傾向は続くと思込んでいます。一方、都市農地は、平成30年度に生産緑地法の改正 (生産緑地指定の要件緩和・特定生産緑地指定制度創設) や都市農地の貸借の円滑化に関する法律が制定され、都市農地保全に向けた新たな法制度が整備されましたが、相続や後継者不足による農地の減少が依然として懸念されています。</p> <p>区では、新たに農福連携農園事業に取り組むなど、都市農地の持つ多様な機能を広く区民に発信するとともに、貸借等、新たな法制度の活用を図りながら、農業体験機会を求める区民を農地所有者と結びつけ、付加価値の高い効率的な農業経営を支援することで、農地保全につなげていきます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>元年度は、区民農園2園が相続の発生等で閉園となる一方で、新たな農地保全の取組として、区が農地を取得し、農業と福祉の連携事業を開始しました。</p> <p>杉並区農福連携事業基本計画を6月に策定し、計画に基づき、区民ボランティアの協力を得ながら試験的作付けを実施し、夏と秋の収穫体験や収穫物を福祉施設に提供するなど、事業のPRに取り組みました。また、かつての「杉並の農の風景」を想起させる管理棟建設のための基本・実施設計を行いました。</p>
評価と課題	<p>農福連携事業については、杉並区農福連携事業基本計画に基づき、着実に事業を実施しました。農作物の生育も順調で、収穫体験等の事業のPRも効果的に行うことができました。今後は、令和3年4月の全面開園に向け、区民ボランティアの追加募集や農産物の活用方法のルール作りなどの準備を進めるとともに、果樹の栽培など事業の充実を図っていきます。</p> <p>また、農地が減少する一方で、農業公園や上井草二丁目団体利用農園での収穫体験を希望する区民ニーズは年々増加傾向にあるため、農業体験など農にふれあう機会を確保し、拡充していきます。</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区民農園の区画数が減少する中、当事業の需要は引き続き高いと推測されます。農地制度の改正に伴い、新たな農園の開設や所有者の都合による閉園なども想定されます。令和3年度には区民農園の一斉更新も予定されています。また、農業と福祉との連携事業では農園運営と平行して農園のPR、区民ボランティアの募集などを引き続き実施していくとともに、区内福祉施設等の運営に寄与する取組の充実を図り、管理棟などの必要な工事を進めて令和3年4月の全面開園を目指します。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

( 00097 )

事務事業名称	勤労福祉会館維持管理	款 03	項 05	目 03	事業 001	整理番号	109
現担当課名	産業振興センター	係名	管理係	連絡先 電話番号	5347-9134	昨年度 整理番号	107
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和59年度						
令和元年度 担当課名	産業振興センター			事業評価区分	施設維持管理		

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内中小企業在勤者、区民等	根拠 法令 等 (1) (2)	杉並区立勤労福祉会館条例 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○勤労者・区民の文化・教養及び福祉の向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	ホール・集会室等の貸出回数	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○勤労福祉会館を適切に維持管理する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明		

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	12,335	16,500	12,458	2,750	1,854	6,875	67.4	97.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	61,365	74,415	66,693	13,494	13,189	9,842	特記事項 勤労福祉会館 (西荻地 域区民センター併設) は、大規模改修により 令和元年6月から令和 2年10月まで休館するた め、令和元年度及び2 年度の活動指標は、そ れぞれ2か月分、5か月 分となります。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	50,783	62,146	57,233	10,715	10,707	7,333		
職員数	8 人	0.30	0.50	0.40	0.40	0.30	0.20		
	9 人	0.00	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,577	4,296	3,370	3,370	2,615	1,744		
	11 千円	0	589	618	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	63,942	79,300	70,681	16,864	15,804	11,586		
単位当たりコスト (12-6)÷1)	13 円	5,184	4,806	5,674	6,132	8,524	1,685		
財源	14 千円	19,802	20,276	20,480	3,261	2,054	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	19,802	20,276	20,480	3,261	2,054	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	44,140	59,024	50,201	13,603	13,750	11,586		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	31.0	25.6	29.0	19.3	13.0	0.0		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 109

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	勤労福祉会館維持運営業務			
	その他（光熱水費の支出・修繕・消耗品購入ほか）			2,513
事業実績	令和元年度は、大規模改修により、開館期間が4月及び5月の2か月間のみであったことから、ホール・集会室等の貸出回数は、1,854回となりました。			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>勤労福祉会館は、設備類の老朽化が著しかったことから、令和元年6月から令和2年10月末まで休館し、大規模改修を行っています。大規模改修にあたっては、より使いやすい施設となるよう受付窓口を2階から1階に移すなど利便性の向上を図るとともに、改修後においては、民間のノウハウ等を生かした住民サービス向上等を図るため、指定管理者制度を導入していきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>勤労福祉会館は、主に中小企業で働く勤労者の文化・教養、及び福祉の向上を図る役割を担う施設として、引き続き適切な維持管理を実施していきます。</p> <p>なお、より効率的な運営を行うため、令和2年10月から指定管理者制度を導入しますが、消費税や人件費の増加などの理由から、大規模改修前よりもコストが若干増加する見込みです。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 110

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	若者就労支援コーナー (すぎJOB) の運営業務委託			41,442
	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業 (すぎトレ) 業務委託			26,886
	就職・相談面接会の実施			2,509
	就労支援センター維持管理			13,645
	その他 (ハローワークコーナー運営ほか)			7,192
事業実績	<p>若者就労支援コーナーの新規登録者数は740人 (平成30年度731人)、就労準備相談・心としごとの相談件数は延べ1,505件 (平成30年度1,591人)、就職決定件数は115件 (平成30年度116人) となりました。また、ハローワークコーナーの職業相談件数は5,492件 (平成30年度6,007件)、就職決定件数は531件 (平成30年度603件) となり、ジョブトレーニングコーナーの利用登録者数は55人 (平成30年度73人) となりました。就職相談・面接会等は34回実施し、延べ127事業所、620人が参加し123人が採用に結びつきました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>平成24年度に就労支援センターが開設された当時の東京都の有効求人倍率は1.13倍で、全国の完全失業率は4.3%でした。</p> <p>令和元年12月までは2.00倍以上で推移していた東京都の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年3月で1.87倍となり全国の完全失業率は2.2%から2.4%となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や休業要請などの影響で求人が大幅に減少している中、雇用の悪化が懸念されます。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>令和2年3月の完全失業率は2.5%で前月と比べて0.1ポイント悪化し、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で就業者数が大きく落ち込んでいる業種もあり、経済の停滞が続くことで今後雇用情勢も急激に悪化する恐れもあります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響が中長期化するを見据え、早期に仕事を探している人を支援するとともに、少子高齢化に伴う人口減少社会の中で、地域経済の持続的な発展を実現するため若年者の正社員採用、女性・高齢者・障害者等多様な人材の積極的な採用をすることで人手不足解消による労働力の確保を図る必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>雇用情勢が改善傾向にあったことや今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、就労支援センターも一部業務を縮小したこともあり、就労準備相談・心としごとの相談件数や就職決定件数が減少し目標を達成することができませんでした。今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が悪化することが懸念されており、失業した方、休業による収入が減少した方などを早期に支援するとともに、一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図ることとともに、区内事業者と連携しつつ、求職者と事業者とのマッチングを効果的に行い、就労支援センターの就労準備相談や就職決定者数の増加を図っていきます。</p>
評価と課題	<p>就労関係機関や生活自立支援窓口との綿密な連携を行うことで、若者就労支援コーナーの新規登録者数やセミナー等の参加人数、求人情報開拓の目標を達成することができました。一方、身体・精神的な要因を抱える利用者が就職できないケースもあり、就労準備相談者数や就職決定件数は減少しました。就職相談・面接会についてはハローワークや中野区と合同で行い、就職数で平成30年度を上回る成果を上げることができました。引き続き一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図るとともに、就労支援センターの運営の充実とPRの強化に取り組んでいきます。</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>就労支援センターの運営においては、引き続き、若者就労支援コーナー・ジョブトレーニングコーナー・ハローワークコーナーの3つのコーナーの一体的なサービスの充実や、生活自立支援窓口、福祉部門、その他の就労関係機関との連携を図り、利用者にとって適切な支援となるよう努めていくとともに、更なる利用者の確保のため、ホームページや案内チラシ、SNS等での効果的な周知を図っていきます。</p> <p>複数の事業者による相談ができ、就職に直接結びつく可能性が高い就職面接会は、ハローワークや近隣区と連携協力するとともに、開催日程や募集方法などを工夫し、求職者が参加しやすい方法を検討します。</p>	

# 令和 2年度 杉並区施策評価表 I

資料-2

施策	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	済美教育センター	関係課 庶務課 教育人事企画課 学務課 学校支援

施策目標	<p>○子どもたちが、知識や技能、思考力・判断力・表現力等の学力、心身ともに健康で安全な生活を送ることのできる体力、多様な他者と共に生きるための社会性を身に付けています。</p> <p>○子どもたちが、一人ひとりの個性が発揮され、違いを生かし合える社会を創る力を身に付けています。</p> <p>○各学校において、地域の特色に応じた幼保小連携教育や小中一貫教育が充実し、子どもたち一人ひとりが自ら学び、考え、判断、行動し、他者と共に学んでいく活動が系統的・連続的につながっています。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	学校支援本部活動回数	指標名 (1)	杉並区立中学校3年生の学習習熟度
算式・指標説明		算式・指標説明	区「学力調査」による
指標名 (2)	標準授業時数に占める外国人講師の配置時数の割合	指標名 (2)	杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区「意識・実態調査」による
指標名 (3)	夏季パワーアップ教室の参加者数(実数)	指標名 (3)	杉並区立中学校3年生の体力度
算式・指標説明		算式・指標説明	都「体力調査」による
指標名 (4)	補助教員の雇用人数	指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標 (1)	1	回	15,323	16,500	15,225	16,500	13,554			
	活動指標 (2)	2	%	34.1	35.0	37.4	37.7	34.3			
	活動指標 (3)	3	人	6,020	9,375	6,004	9,474	6,148			
	活動指標 (4)	4	人	18	17	18	17	18			
成果指標	成果指標 (1)	5	%	57.0	70	61.1	75	64.7	80	令和 3年度	
	成果指標 (2)	6	%	86.5	90	87.0	93	88.4	95	令和 3年度	
	成果指標 (3)	7	%	83.7	85	83.3	88	82.3	90	令和 3年度	
	成果指標 (4)	8									
	成果指標 (5)	9									
	成果指標 (6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	5,951,941	6,353,814	6,040,159	7,063,278	6,503,968	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	387,359	496,456	489,205	516,391	468,733			
	(内) 委託費	13	千円	2,247,789	2,461,608	2,393,479	2,963,662	2,779,021			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14	人	181.80	174.67	174.05	165.71	164.63		
		上記以外の職員	15	人	169.90	172.36	170.80	175.20	173.01		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	2,004,247	1,958,060	1,946,244	1,887,970	1,911,146			
	総事業費 (11+17)	18	千円	7,956,188	8,311,874	7,986,403	8,951,248	8,415,114			
	国・都等からの補助金等	19	千円	19,469	27,580	19,201	28,625	16,252			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			0.4	7.7	5.4			
	人件費比率 (17÷18)	21	%	25.2	23.6	24.4	21.1	22.7			



<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>就学前教育においては、区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点として開設した就学前教育支援センターで研修を拡充して実施し、研修の参加者からは幼児教育の質の向上に生かせるなど肯定的な意見が寄せられています。</p> <p>新学習指導要領が示すこれからの時代に求められる資質・能力を育成するための主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善のほか、小中一貫教育の推進や学校支援本部をはじめとする地域と連携・協働した教育活動を展開していくことが求められています。また、外国語教育のより一層の充実を図るとともに、学校ICTの環境整備を計画的に進める必要があり、新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業等におけるオンライン授業の要望が多数寄せられています。加えて、外部の力を活用した部活動支援の充実を図るとともに、教員の働き方改革を推進することが求められています。</p>
-----------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>就学前教育においては、小学校全校を幼保小連携推進校とし、幼児と小学生の交流活動、教員への研修等を通して、質の高い幼保小連携を推進しました。また、課題研究においては「子どもの発達や学びの連続性を踏まえた就学前教育の質の向上」を主題にした高円寺北子供園の研究成果を、他の就学前教育施設に発信・共有しました。学校教育においては、「すぎなみ9年カリキュラム」に基づき小中一貫教育を進めるとともに、小学校における外国語教育推進のため、ALT（外国人英語指導助手）とJTE（日本人英語指導助手）の配置拡充や大学等と連携した研修を実施し、教員の資質・能力の向上を図る取組を行いました。また、新学習指導要領のプログラミング教育に対応するため、教員がICTを効果的に活用した指導力を身に付けられるよう、プログラミング研修を実施しました。さらに、子どもたちが地域のかかわりの中で多様な体験・活動ができるよう、学校支援本部や地域住民による土曜日や放課後を生かした取組を支援するとともに、部活動活性化事業を実施し、部活動の充実を図りました。これらの取組により相互承認（自らと違う意見も大事にする態度）及び学習習熟度は上昇傾向が続いていますが、まだ目標値とのかい離があります。一方、中学3年生の体力度には下降傾向が見られています。引き続き、学びの連続性を一層重視し、生涯の基盤を育む質の高い教育の推進を図る必要があります。</p>
------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1548 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="391 862 718 1272"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1548 1272"> <p>就学前教育においては、引き続き、就学前教育施設と小学校の幼保小連携により、子どもたちの育ちと学びを滑らかにつなぎます。また、就学前教育支援センターでは、研修の質の向上や、発達の特性に応じた教育的支援の充実を図るとともに、併設する成田西子供園を研究実践園として就学前教育の研究を行い、成果を区内全ての就学前教育施設に情報発信していきます。</p> <p>学力・体力の向上に向けては、新学習指導要領に示されているこれからの時代に求められる資質・能力を育成するため、研究校を指定し、学びの質的向上や体力の総合的な育成を図る教育課題研究に学校間の協働を通して取り組み、その成果を他校へ水平展開します。さらに、教員研修では、新学習指導要領等に対応した内容の充実を図るとともに、ICTを活用することで、受講者が研修の内容や方法を選択できる機会を増やします。加えて、つまずきや学び残しの解消のため、引き続き夏季パワーアップ教室と休日パワーアップ教室を実施します。また、学校と保護者、地域の連携・協働による様々な学びの機会が持続的に発展していくよう、各学校への支援を継続します。</p> <p>これらの成長・発達段階に応じた一貫性のある取組を進めることにより、生涯の基盤を育む質の高い教育を推進していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>就学前教育においては、引き続き、就学前教育施設と小学校の幼保小連携により、子どもたちの育ちと学びを滑らかにつなぎます。また、就学前教育支援センターでは、研修の質の向上や、発達の特性に応じた教育的支援の充実を図るとともに、併設する成田西子供園を研究実践園として就学前教育の研究を行い、成果を区内全ての就学前教育施設に情報発信していきます。</p> <p>学力・体力の向上に向けては、新学習指導要領に示されているこれからの時代に求められる資質・能力を育成するため、研究校を指定し、学びの質的向上や体力の総合的な育成を図る教育課題研究に学校間の協働を通して取り組み、その成果を他校へ水平展開します。さらに、教員研修では、新学習指導要領等に対応した内容の充実を図るとともに、ICTを活用することで、受講者が研修の内容や方法を選択できる機会を増やします。加えて、つまずきや学び残しの解消のため、引き続き夏季パワーアップ教室と休日パワーアップ教室を実施します。また、学校と保護者、地域の連携・協働による様々な学びの機会が持続的に発展していくよう、各学校への支援を継続します。</p> <p>これらの成長・発達段階に応じた一貫性のある取組を進めることにより、生涯の基盤を育む質の高い教育を推進していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>就学前教育においては、引き続き、就学前教育施設と小学校の幼保小連携により、子どもたちの育ちと学びを滑らかにつなぎます。また、就学前教育支援センターでは、研修の質の向上や、発達の特性に応じた教育的支援の充実を図るとともに、併設する成田西子供園を研究実践園として就学前教育の研究を行い、成果を区内全ての就学前教育施設に情報発信していきます。</p> <p>学力・体力の向上に向けては、新学習指導要領に示されているこれからの時代に求められる資質・能力を育成するため、研究校を指定し、学びの質的向上や体力の総合的な育成を図る教育課題研究に学校間の協働を通して取り組み、その成果を他校へ水平展開します。さらに、教員研修では、新学習指導要領等に対応した内容の充実を図るとともに、ICTを活用することで、受講者が研修の内容や方法を選択できる機会を増やします。加えて、つまずきや学び残しの解消のため、引き続き夏季パワーアップ教室と休日パワーアップ教室を実施します。また、学校と保護者、地域の連携・協働による様々な学びの機会が持続的に発展していくよう、各学校への支援を継続します。</p> <p>これらの成長・発達段階に応じた一貫性のある取組を進めることにより、生涯の基盤を育む質の高い教育を推進していきます。</p>				

# 令和 2年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 25】【施策名称 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】

金額の単位は千円

( 00025 )

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和元年度事業費	人件費	総事業費	施策から見た事業の方向性
1 465	学校の支援			166,125	33,761	199,886	推進（拡充）
2 467	教育委員会事務局の庶務事務			13,651	22,114	35,765	現状維持
3 476	学校における働き方改革の推進			3,410	3,313	6,723	その他
4 477	国際理解教育の推進			87,402	15,402	102,804	推進（拡充）
5 480	学校給食の推進			1,304,848	586,163	1,891,011	推進（拡充）
6 481	区立学校教育活動の推進			26,918	18,895	45,813	現状維持
7 483	済美教育センター運営管理			4,816	10,842	15,658	現状維持
8 485	教職員の研修			4,173	3,487	7,660	推進（拡充）
9 487	学校教育への支援			112,392	69,163	181,555	現状維持
10 488	学校支援教職員			35	9,642	9,677	推進（拡充）
11 490	就学前教育			10,967	17,292	28,259	推進（拡充）
12 494	（仮称）就学前教育支援センター運営管理			1,207	1,386	2,593	現状維持
13 495	済美教育センター維持管理			36,655	8,924	45,579	現状維持
14 496	（仮称）就学前教育支援センター維持管理			6,967	1,386	8,353	推進（拡充）
15 497	（仮称）就学前教育支援センターの整備			470,321	12,002	482,323	その他
16 498	小学校の運営管理			2,294,494	865,696	3,160,190	現状維持
17 500	小学校の健康管理			176,829	15,367	192,196	推進（拡充）
18 501	小学校の移動教室			189,963	13,827	203,790	推進（拡充）
19 503	小学校就学諸援助			197,333	5,062	202,395	現状維持
20 512	中学校の運営管理			936,745	161,503	1,098,248	現状維持
21 514	中学校の健康管理			83,938	15,182	99,120	推進（拡充）
22 515	中学校の移動教室			211,966	15,983	227,949	推進（拡充）
23 517	中学校就学諸援助			162,813	4,754	167,567	現状維持
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				6,503,968	1,911,146	8,415,114	

施策を構成する事務事業に関する特記事項	「学校の支援」では、部活動指導員に係る予算の拡充、「国際理解教育の推進」では、JTEの優れた人材の維持・確保、「学校給食の推進」では、学校給食用トレイ買い替え、「教職員の研修」では、新学習指導要領等に対応した研修内容の充実、「学校支援教職員」ではスクール・サポート・スタッフの配置拡充、「就学前教育」では、成田西子供園との協働研究の人員体制の見直し、「小学校の健康管理」では、児童数の増加に対する健康診断等の円滑な実施、「中学校の移動教室」では、保護者負担軽減等の課題対応への公費増の可能性による推進（拡充）です。
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------





# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 465

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	学校支援本部等支援		64	校
	学校サポーター支援	65	校	34,589
	中学校部活動支援	23	校	49,254
	PTA活動の推進	64	校	1,798
	その他 (中学生レスキュー隊、管理事務費)			2,561
事業実績	<p>小中学校全校に設置した学校支援本部を支援するため、学校・地域コーディネーター等への研修を行うとともに、新たに16名をコーディネーターに認定しました。また、全校で学校サポーターの活用支援やPTA活動を推進するとともに、土曜日学校 (小学校21校・中学校13校) 及び放課後子ども教室 (小学校14校) の取組を支援しました。部活動支援は、外部指導員 (全中学校220人) による指導補助のほか、区が専門事業者等に指導を委託する部活動活性化事業 (45部活動で活用) を実施し、部活動の充実を図りました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>学校支援本部は、平成18年度に設置を開始し、平成22年度に全校に設置し、学校・地域コーディネーターを中心とした組織による支援体制が図られました。土曜日学校や放課後子ども教室では、学校支援本部を中心とした地域や保護者等、学校を支援する方々の活動の機会が広がり、多様な取組が実践されています。部活動支援は、地域ボランティアが指導補助を行う外部指導員事業のほか、平成25年度から3年間、顧問に代わり専門事業者等が指導を行う部活動活性化事業を土日の練習を対象としてモデル的に行い、平成28年度から平日の練習や試合への常同にも適用を拡大しました。国では、平成29年4月に学校教育法施行規則を改正し、教員以外の者が部活動指導員として部活動の顧問や試合の引率等ができることと規定しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>学校支援本部は、引き続き学校・地域コーディネーター等への研修等を通じて持続的な組織づくりへの支援を図ります。また、学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室の取組の共有等を行う運営懇談会を開催し、各事業の充実につなげていきます。また、部活動の新たな支援として、部活動指導員のモデル実施を行った成果を検証し、学校と地域の連携などの手法により、生徒にとって望ましい環境を構築します。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校支援本部及び学校サポーター (部活動外部指導員含む) の活動回数に減が生じました。</p>
評価と課題	<p>学校支援本部の活動支援と部活動支援に積極的に取り組みました。特に部活動支援では、外部指導員と部活動活性化事業によるこれまでの支援のほか、適切な部活動実施のための「杉並区教育委員会運動部活動の在り方に関する指針 (平成31年3月策定)」の運用を開始するとともに、新たな支援策として部活動指導員のモデル実施の準備を行いました。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた活動内容の工夫などを学校・地域とともに検討し、継続した支援に取り組んでいきます。</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室については、引き続き活動が持続的に発展しているよう、今年度予算と同規模で、研修会の開催や活動に係る分担金の支給等、教育委員会によるサポートを図っていきます。</p> <p>部活動の支援については、部活動指導員に係る予算の拡充を検討していきます。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00460)

事務事業名称	教育委員会事務局の庶務事務	款 07	項 01	目 02	事業 001	整理番号	467
現担当課名	庶務課	係名	庶務係	連絡先 電話番号	1602	昨年度 整理番号	477
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和27年度						
令和元年度 担当課名	庶務課			事業評価区分	内部管理		

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	教育委員会事務局職員、区立学校管理職	根拠 法令 等	(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業の運営を行う。 ○教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。	活動指標 指標名 (1)	教育委員会職員数
		指標説明	
		指標名 (2)	学校法律相談相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中、区立学校の校長又は副校長が、法的問題を直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業において、各学校が相談しやすい環境づくりを行う。 ○教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。	指標説明	
		成果指標 指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 人	393	384	382	369	369	366	100.0	89.7
活動指標 (2)	2 件	12	0	21	0	41	0	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	12,876	13,285	11,663	15,219	13,651	11,857	特記事項 学校法律相談は客観的な指標があることから、活動指標として「相談件数」を項目に加えました。これに伴い、平成29年度、30年度、令和元年度の実績値を入力しました。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	4,881	5,086	4,469	3,585	3,409	3,674		
職員数	8 人	2.36	2.00	2.29	2.00	2.36	2.00		
	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費	10 千円	20,275	17,182	19,296	16,852	20,574	17,436		
	11 千円	1,472	1,472	1,545	1,545	1,540	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	34,623	31,939	32,504	33,616	35,765	30,833		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	88,099	83,174	85,089	91,100	96,924	84,243		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	34,623	31,939	32,504	33,616	35,765	30,833		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 467

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	学校法律相談事業の運営			
	再生紙の購入			2,061
	事務機消耗品等の購入			5,040
	職員旅費の支給			2,670
	その他（事務機器保守・賃借、事務処理委託、調査・研究費ほか）			2,241
事業実績	<p>教育委員会事務局職員の出張等旅費の支給や事務局の再生紙の購入等を行いました。                      学校法律相談事業の運営では、平成29年度から区立学校（65校）を8つの地域（令和元年度からは4つの地域）に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、校長又は副校長が直接弁護士に相談することができる事業を実施しています。令和元年度においては、延べ41件の相談がありました。また、校長を対象とした研修を6月に開催しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>事務局各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、事務局内の連絡調整や情報共有を行いました。</p> <p>学校法律相談事業の運営では、研修の内容を、学校現場でトラブル等が生じた際の初期対応としたことにより、改めてその重要性の周知を図ることができました。また、学校に担当弁護士のプロフィールや学校へのメッセージを配布したことにより、親近感を持って相談する環境を作ることができました。事業の一層の周知等を図るため、今後は、児童・生徒やその保護者等に近い関係にある教員を対象とした研修を行います。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

( 00768 )

事務事業名称	学校における働き方改革の推進	款 07	項 01	目 02	事業 012	整理番号	476
現担当課名	教育人事企画課	係名	教育人事係	連絡先 電話番号	1655	昨年度 整理番号	486
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分	臨時事業		
事業開始	平成30年度				主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和元年度 担当課名	教育人事企画課				事業評価区分	一般	

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立小学校、中学校及び特別支援学校に勤務する教育職員	根拠 法令 等	(1)  (2)	学校における働き方改革推進事業実施要綱  学校における働き方改革推進事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○学校を取り巻く環境が複雑化・多様化するなか、学校に求められる期待や役割は増加し続け、教員の業務負担の増大や長時間労働が大きな問題となっている。 ○そこで、教員の勤務内容の精選、縮減を図り、これまでの本区の質の高い教育を持続発展させていくことを目的に学校における働き方改革を推進する。	活動指標		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○平成30年度に策定した「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」の取組を推進する。 ○区立小・中学校教員のタイムマネジメント力向上研修を実施する。 ○平成30年度に各学校に導入した教員の出退勤管理ソフトウェアを運用する。	指標名 (1)		杉並区立小・中学校教員のタイムマネジメント力向上研修の実施回数
		指標説明		
		指標名 (2)		出退勤ソフトウェアの運用校数
		指標説明		
		成果指標		
		指標名 (1)		週当たりの在校時間が60時間以上の教員の割合 (小学校)
		指標説明		
		指標名 (2)		週当たりの在校時間が60時間以上の教員の割合 (中学校)
		指標説明		

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度 実績	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回		6	6	10	10	0	100.0	100.0
活動指標 (2)	2 校		65	65	65	65	64	100.0	
成果指標 (1)	3 %		0.0	32.4	25.0	9.8	7.5	39.2	
成果指標 (2)	4 %		0.0	45.0	35.0	10.3	7.5	29.4	
事業費	5 千円		8,663	6,703	3,410	3,410	0	特記事項 予算を伴う事業については令和元年度で終了しますが、働き方改革の取組自体は継続しています。	
(内) 投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円		6,851	5,206	3,410	3,410	0		
職員数	8 人		0.00	0.30	0.30	0.38	0.00		
	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円		0	2,528	2,528	3,313	0		
	11 千円		0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円		8,663	9,231	5,938	6,723	0		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円		1,443,833	1,538,500	593,800	672,300	0		
財源	14 千円		0	0	0	0	0		
	15 千円		0	0	0	0	0		
	16 千円		7,431	5,612	3,410	3,410	0		
	17 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円		7,431	5,612	3,410	3,410	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円		1,232	3,619	2,528	3,313	0		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 476

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	教員のタイムマネジメント力向上研修委託			
	その他 ( )			
事業実績	<p>平成30年度に引き続き、教員に対してタイムマネジメント力向上研修をパイロット校2校(天沼小学校・富士見丘中学校)において各5回ずつ実施するとともに、他の学校においても同様の研修が実施できるよう、研修用のDVD教材を作成しました。また、教員の勤務時間の適切な管理を行うため、専用のICカードの打刻による出退勤時刻の把握を年間を通じて実施しました。さらに、平成29年度に一部の学校で開始し、平成30年度から全校で実施している夏季休業期間中の「学校閉庁日」について、引き続き全校で実施しました(令和元年8月13日~16日の4日間)。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見(期待・要望・苦情等)	<p>教員の長時間労働の実態が明らかになっており、教員の心身の健康に少なからず影響を及ぼすとともに、日々の教育活動の質にも関わる重大な問題となっています。</p> <p>このため、東京都教育委員会は平成30年度から、区市町村が主体的に実施する「学校における働き方改革」の推進に資する事業を支援する補助事業を開始し、杉並区教育委員会においても本事務事業への取組を開始しました。</p> <p>また、令和2年1月には、「教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」が告示され、各教育委員会において教員の業務量の適切な管理等に取り組むべきことが法令上も明確になりました。</p>
事業の今後(3~5年)の予測と方向性	<p>今後は、教員の勤務実態をより正確に把握することができ、煩雑な出勤簿等の処理の解消にもつながる新たな出退勤システムの活用の可能性について検討をしていく必要があります。</p> <p>また、平成30年度に開始した教員の働き方改革の様々な取組の効果を検証し、より実効性のある取組へとつなげていく必要があります。</p>
計画(目標値)に対する実績(指標の分析等)	<p>成果指標としている、週当たりの在校時間が60時間以上(月に80時間の時間外労働に相当)の教員の割合は、小・中学校いずれにおいても約10%となり、目標を達成しました。しかし、現在の出退勤システムは、出張や在宅勤務の記録が正確に残されていないことから、勤務実態のより正確な把握に努める必要があります。</p>
評価と課題	<p>平成30年度に全校に拡大した夏季休業期間中の「学校閉庁日」やパイロット校2校における「タイムマネジメント力向上研修」の実施などの取組を着実に推進することができました。また、ICカードによる教員の出退勤の記録を開始したことにより、勤務実態の把握が可能となりました。</p> <p>今後は、パイロット校で実施したタイムマネジメント力向上研修の実績をもとに作成したDVD教材を全校で活用し、教員の意識改革を進めるとともに、把握した勤務実態を分析し、長時間労働の解消に取り組むことにより、当面の目標である「週当たりの在校時間が60時間を超える教員をゼロにする」の達成を目指します。</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性(見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>本事務事業は都補助金に基づく臨時事業であり令和元年度で終了しましたが、今後も「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」の取組については着実に実施するとともに、その成果を把握し、必要な見直しを行っていきます。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 477

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	中学校外国人英語指導助手業務委託	1,288	日	32,239
小学校外国語活動（日本人英語指導助手、外国人英語指導助手）	41	校	32,810	
中学生海外留学の実施	25	人	14,760	
訪問・補充指導	46	人	6,691	
その他（総合的な学習の時間支援）			902	

事業実績

A L T（外国人英語指導助手）による外国語指導を小中学校全校及びさざんかステップアップ教室で実施するとともに、J T E（日本人英語指導助手）による外国語活動の支援を小学校全校で実施しました。また、区内中学生をオーストラリア連邦ウィロビー市に派遣する中学生海外留学事業は、現地校体験、ホームステイなど、異文化・異言語に触れる学習として質的な充実につながっています。さらに、帰国・外国人児童・生徒に対しては、円滑な学校生活を送れるように、個別対応による日本語指導を実施しました。

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	A L T及びJ T Eについては、新学習指導要領の全面実施を踏まえ、平成30年度から規模を拡大しています。小・中学校から、令和3年度に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、外国語教育の推進及び国際理解教育の観点から、A L T及びJ T Eの配置時数の増加要望がありました。J T Eによる外国語活動の支援については、多くの教員から授業の質の向上につながっているという高評価を得ています。 平成12年度から開始した中学生海外留学事業は、派遣中学生数の増加要望や、高校入試に影響の少ない時期での実施を希望する声がありました。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	新学習指導要領の全面実施（小学校令和2年度、中学校令和3年度）に伴う、小学校3・4年生の外国語活動の新設や小学校5・6年生の外国語が教科化されたことで、学級担任の教員には、より高い英語力が必要となるため、A L T及びJ T Eとの連携・協働が一層重要となります。また、中学校外国語科もこれに連続する質の向上が求められます。 加えて、令和3年度に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、より一層の外国語教育の充実を図るためにも、A L TやJ T Eの配置時間数を増加して、教員と協働した質の高い授業を行っていく必要があります。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	新型コロナウイルス感染症拡大防止による区立学校の臨時休業措置に伴い、3月に授業を実施できなかったことにより、活動指標（2）は、計画（目標値）通りの数値を達成できませんでした。 成果指標（2）の肯定率については、小・中学校ともに前年度を下回っています。そのため、新学習指導要領の全面実施に向けて、A L T及びJ T Eの配置拡充や授業改善を進め、外国語教育をより充実させていく必要があります。
評価と課題	A L TとJ T Eの配置は小学校児童の外国語への慣れ親しみや異文化に対する体験的な理解の深まり、中学校における外国語科学習の円滑な導入に貢献しています。また、使用教材のレスンプラン（教師用指導書）を独自に作成することで学級担任とJ T Eの役割分担を明確化し、円滑な授業の実施につながっています。今後も、新学習指導要領の全面実施に伴う小学校外国語の開始学年の早期化と教科化への対応も含め、A L TとJ T Eの配置について充実させていく必要があります。 中学生海外留学事業は、現地校と区立中学校との姉妹校締結により、継続したつながりを持った学びの機会となっています。訪問指導・補充指導については、学校からの依頼に全て対応し、円滑な学校生活を送るための日本語指導を行うことができました。

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	新学習指導要領の全面実施（小学校令和2年度、中学校令和3年度）に伴う小学校外国語の教科化により、小学校でのJ T Eについては、優れた人材を維持・確保するため、謝礼金の増額、質の高い研修機会の提供などの必要があります。また、A L Tについては、プロポーザルを通じた小・中学校同一事業者への委託をしているメリットを活かし、より連続性、継続性のある外国語教育の実現を図っていく必要があります。	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 480

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学校給食調理業務委託	54	校	1,280,451
	学校給食の普及・啓発	65	校	20,668
	学校給食職員衛生管理	65	校	3,621
	学校給食職員研修			108
	その他（ ）			
事業実績	<p>学校給食を調理委託している学校は、54校となりました。委託校では、学校関係者、保護者、受託会社による、「学校給食運営協議会」を設置し、保護者や児童、生徒の意見も取り入れて、おいしい給食づくりを進めました。学校給食の、日々の衛生管理を徹底するために、定期的な給食調理場の巡回視察、安全衛生講習会、栄養士専門研修などを実施するとともに、給食食材の放射性物質測定検査及び細菌検査等も実施しました。また食育の一環として、「すぎなみウエルネスDAY2019」を実施しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>給食調理業務委託は、平成13年度に3校の委託を開始してから、順次、委託校を増やし、令和元年度現在54校が民間事業者による給食調理業務を行っています。23区においても、全ての区で調理業務委託を実施しており、令和元年度現在、全校委託を完了した区は17区あり、学校数は、1,140校で全体の95.3%になります。</p> <p>放射性物質測定検査は、平成26年度からゲルマニウム半導体検出器による区独自の検査を実施しており、これまでの測定結果からは、健康に影響を与える数値は出ておりません。また、検査回数は放射能測定等対策部会において検討した結果、平成30年度から各校3回の実施に変更しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>杉並区行財政改革推進計画に基づき、給食調理業務委託を進めていきます。また、学校給食運営協議会やPTAの意見も聴きながら、各校の給食調理業務の質を高く保っていく必要があります。</p> <p>安全・安心でおいしい給食を提供するため、引き続き衛生管理の徹底を図るとともに、給食食材に対する各種検査を継続して実施します。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>調理業務委託に関しては、学校関係者、保護者等から、給食業務全般の質の向上等について、概ね高い評価を得ています。</p> <p>放射性物質測定検査については、引き続き検査を実施し、検査結果を公表して欲しいとの要望があり、検査結果に健康に影響を与える数値が無いことから、平成31年度から牛乳の検査回数を変更しました。</p>
評価と課題	<p>平成13年9月から学校給食調理業務の民間委託を開始し、令和元年度までに民間委託校数は54校となり、教育委員会、学校及び民間業者が連携を図りながら、安全・安心でおいしい学校給食を提供することができました。また、栄養士により学校給食調理場を巡回視察することで、安全衛生管理の徹底が図られるとともに、学校給食食材の放射性物質測定検査や細菌検査等を実施することにより、食材の安全・安心の確保を図ることができました。</p> <p>一方、学校給食調理業務の民間委託が進むことで、給食調理業務の質の維持・向上や委託に係る事務処理が増加するという課題もあります。毎年度必ず履行評価等を実施し、質の維持を図るとともに、今後も効率的な事務処理を検討していきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>学校給食調理業務委託については、杉並区行財政改革推進計画に基づき進めていますが、翌年度も新規委託校が予定されているため、委託費の増加が見込まれます。しかし、調理職員の減少に伴い、人件費を含んだ総事業費は減少する見込みです。</p> <p>学校給食の衛生管理の徹底を図るために必要な栄養士、調理職員に対する研修や腸内細菌検査、給食食材の細菌検査等については、今年度と同規模の予算となる見込みです。</p> <p>学校給食の普及・啓発事業については、引き続き学校給食用トレイの買い替えを行うため、予算が上昇する見込みです。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 481

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	連合行事 (音楽鑑賞教室) 演奏委託	65	校	11,109
	連合行事運営 (音楽鑑賞教室の演奏委託を除く)	65	校	12,565
	職場体験プロジェクト&ワークブックの印刷			2,261
	職場体験・社会貢献活動賠償責任保険加入			260
	その他 (職場体験学習お礼状郵送料、教科書採択用図書の支出)			723
事業実績	<p>連合行事は、音楽鑑賞教室をはじめ、音楽会、サイエンスグランプリ (科学創意工夫展)、美術、書道、図画工作、技術・家庭科などの作品展、英語学芸発表会、書評座談会、運動会など多くの行事を行いました。さらに、職場体験学習は、平成17年度から全中学校で実施しており、小学校第6学年と学校第3学年では地域清掃活動などの社会貢献活動も実施しました。</p> <p>区内都立学校との連携協働では、事業推進連絡会や都立校校長を講師とした区立学校教員対象の研修会等を開催し、他校及び関係機関との効果的な連携等について情報交換を行いました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>平成24年度から、中学校の連合行事の作品展を「連合文化祭」として実施しています。また、平成27年度からは、杉並子どもサイエンス・グランプリを、小学校の書き初め展、図画工作展と合同で「連合作品展」として、中学校では「連合文化祭」として、開催しています。保護者等からは、「様々な分野の発表や作品を1か所で見ることができて良い。」と好評を得ています。一方、会場となる施設の改修に伴い、実施場所確保を危惧する意見があり、来場者の利便性や展示の見やすさを考慮した会場を確保できるように検討を続けていきます。</p> <p>平成26年3月に区内都立学校と締結した連携協働の包括協定により、各小中学校と連携協働による教育活動の推進が図られています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>連合行事は、児童・生徒が学校を超えて広く活躍できる一方で、練習や準備に多くの時間を費やすこととなります。行事により得られる経験を保障しつつ実施に対する負担感を軽減するために、取捨選択を行い、一つひとつの行事により集中して取り組めるようにしていきます。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、取組内容を全小中学校に効果的に共有していく手段、方法の改善により、より連携と交流が図られていくことが予測されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>活動指標 (1) について、目標値を0.8%下回っているものの、成果指標 (1) において、職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒の肯定率は、2年連続で目標値を達成しており、例年一定の実績を得られていると評価できます。引き続き、より多くの生徒が職場体験学習に参加できるよう、学校や受入れ事業者と連携を図りながら事業を充実していく必要があります。</p> <p>活動指標 (2) については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「音楽教室発表会」が中止となったため、目標未達となっています。</p>
評価と課題	<p>職場体験学習では、中学校第2学年の参加生徒による事後アンケートで95%がこの学習を通して働くことに充実感を持てたと答えており、働くことの意義、将来の職業観の育成に寄与している中、より多くの職種に渡る職場体験先を開拓していきます。</p> <p>小学校、中学校の連合行事では、普段の学校生活とは異なる分野で、多くの児童・生徒の活躍の場となっています。今後、会場となる施設の改修に伴い、新たな実施場所の確保について検討を要するという課題があります。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、連携協働事業推進連絡会で参加者の意見を十分に引き出せるように開催方法の工夫を続け、さらに充実した取組となるよう、検討を進めていきます。</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>小中学校の連合行事については、保護者等からの意見・要望に加え、令和元年度実施による反省や課題を踏まえて、来場者の満足度の高い行事としていくよう、行事の精査を行います。また、施設改修に伴う実施場所の具体的な方策を引き続き検討していきます。</p> <p>小中学校で実施している社会貢献活動については、新学習指導要領を踏まえ、内容、実施方法などについて、引き続き検討を行います。</p> <p>区内都立学校との連携協働については、区立学校と都立学校との教育的ニーズの共有を深め、相互の教育活動に寄与し、更なる連携・協働が進むように検討を進めていきます。</p>	





# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 483

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設運営管理（学校間物品配送委託を除く）			
	学校間物品搬送委託			1,482
	教育図書館の雑誌購入ほか			209
	その他（学校図書館システムのインターネット接続費等）			27
事業実績	<p>済美教育センターの事業運営に基本となる施設設備のほか、学校間等の図書資料相互賃借を含めた学校間物品相互賃借物品搬送委託を実施しています。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>事業の中心としていたパソコン室の運営は、平成24年度末に廃止しました。</p> <p>平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っており、平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。</p> <p>その他、印刷機器やI C T機器等の管理のほか、平成26年度からは学校間の相互賃借における図書資料等の配送を含めた学校間物品配送委託を行っています。</p> <p>区民の方からは、現在区立学校で使用している教科書の閲覧を希望する声が度々あります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>教育図書館に関しては、今後とも教員が調査・研究を行うための資料を整備し、区立学校で発行する研究紀要や学校だより、記念誌などの貴重な資料の収集・保存し、資料として利用するために環境整備を図っていきます。</p> <p>学校間物品配送事業については、済美教育センターからの配送物をより早く、的確に学校に送るといった効果を生かすとともに、学校間での図書等の相互賃借により、学校図書館の活用推進も進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>済美教育センターと学校間、学校と学校の間で運行している物品搬送委託の日数割合で見た時に、令和元年度は、学校間の図書資料搬送の割合が目標としていた65%を越えました。これは、授業で必要な図書資料の相互賃借や高円寺学園開校に向けてのリサイクル図書搬送などによるものです。学校図書館で所蔵する図書資料を、必要な時に必要な学校へ相互賃借という形で有効活用できるようになり、学校間図書等搬送事業は教育活動を支える土台の一つとなっています。</p>
評価と課題	<p>教育図書館の資料収集及び教員の調査・研究の支援を引き続き行っていきます。</p> <p>また、平成30年度から開始した、教育図書館の蔵書の有効活用を促進するため、学校司書を通じた周知により、学校間の図書相互賃借に加え、教育図書館から学校図書館への図書の貸し出しが増えました。</p> <p>引き続き学校間図書の相互賃借の利用の促進を図るとともに、教育活動の支援に教育図書館及び蔵書等を有効活用し、図書資料等の相互利用を充実させるため、図書館システムの検索機能の利用・周知を進めていきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>教育図書館においては、区立学校が作成した資料や国・都等からの寄贈資料を中心に、資料の収集及び提供を進めるとともに、学校間及び学校と教育図書館との図書資料等の相互利用を充実させていきます。</p> <p>令和2年度は、引き続き教科書採択による教科書見本の搬送等の増加要因があるため、コストについては現状維持の方向です。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00483)

事務事業名称	教職員の研修①	款 07	項 01	目 03	事業 013	整理番号	485
現担当課名	済美教育センター	係名	教育指導係	連絡先 電話番号	3311-0021	昨年度 整理番号	495
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始				主要事業 (区政経営報告書掲載事業)			
令和元年度 担当課名	済美教育センター			事業評価区分	一般		

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立学校教員、子供園保育者、教育関係者	根拠 法令 等	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 (2) 教育公務員特例法第21条及び第22条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○研修を通じ、区立学校教員・子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質・能力を高めることで経営基盤を強化するとともに、教員・保育者が相互に学び支え合うコミュニティの形成に資する。 ○区立学校が自ら行う研修に対して支援を行い、各学校に特有の課題解決に資する。	活動指標	活動指標 指標名 (1) 済美教育センター主催の研修実施回数 指標説明 指標名 (2) 各学校の研修実施回数 (1校平均)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修、本区教育施策等の推進者養成研修、教員・保育者個々が選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を、杉並教育研究会との連携・協働を図りながら実施する。 ○各校の研修計画に基づき、助成を実施する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 済美教育センター主催研修に対する参加・出席教職員・保育者の肯定率 指標説明 肯定率=4段階評価で上位2位までの率 (研修終了後のアンケートによる) 指標名 (2) 指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1 回	224	219	240	223	248	185	111.2	72.0
活動指標 (2)	2 回	9.0	9.0	10.4	9.9	9.9	9.4	100.0	
成果指標 (1)	3 %	99.1	100	97.6	100	98.8	100	98.8	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	4,953	5,798	4,424	5,798	4,173	4,770	特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う区立学校の臨時休業措置等により、2月下旬から3月にかけて実施できなかった研修があったため、令和元年度予算執行率が低くなっています。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	68	278	257	402	132	250		
職員数	8 人	0.25	0.50	0.60	0.40	0.40	0.40		
	9 人	0.75	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	2,148	4,296	5,056	3,370	3,487	3,487		
	11 千円	2,208	736	772	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	9,309	10,830	10,252	9,168	7,660	8,257		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	41,558	49,452	42,717	41,112	30,887	44,632		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	16 千円	617	893	528	776	608	778		
	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	617	893	528	776	608	778		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	8,692	9,937	9,724	8,392	7,052	7,479		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 485

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	各学校での校内研修		65	校
	区費研修	248	回	941
	その他（研修消耗品等の購入、宿泊研修バス賃借）			668
事業実績	<p>教員の資質・能力向上を図るため、各学校で実施する校内研修を継続支援しました。年度当初の計画を見直す機会を設け、各学校への予算配分を調整することで、必要な研修を実施できるように努めました。また、新学習指導要領等の全面实施を見据え、各種の必修研修、杉並区教育施策等の推進者養成に伴う研修、教員・保育者が個々に選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を教員・保育者の研究団体である杉並教育研究会との連携・協働を図りながら実施しました。</p> <p>また、初任者・新規採用教員を対象とした夏季休業中の宿泊研修も引き続き実施しました</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>教育課題の多様化・複雑化や、平成29年3月末の学習指導要領等の改訂に伴い、研修内容も多岐に渡っていますが、済美教育センターが主催する研修の増加が学校や教員にとって過負担となり、必要以上のコスト増とならないように、毎年度研修内容を精査し、効率的な運営方法を工夫しています。</p> <p>また、教員や保育者のワーク・ライフ・バランスを考慮し、研修会等への参加が多忙化の要因とならないように、eラーニングなどICT環境も活用した研修も取り入れていくことで、受講者が研修の内容や方法を選択できる機会を増やしています。研修の企画や運営には、新学習指導要領等が求める教育活動や授業に対応できる知識、資質や能力を、受講者が主体的・協働的に学び、身に付けることができる内容が求められています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新学習指導要領等の全面实施に伴い、幼保小連携の取組を更に充実させ、小中学校では、道徳や外国語の教科化へ対応するために、研修の拡充を計画しています。その上で、研修の実施方法については、教員や保育者が主体的・協働的に学ぶことを基本に企画していきます。加えて、eラーニングによる研修と対面しての研修を融合することを目指し、校務パソコンなどの学校ICT環境の活用について関係各課と調整を進め、個々のニーズ等に応じた研修の個別化、共に学び互いを生かし合う研修の協働化を同時に実現していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>成果指標（1）の肯定率は、計画（目標値）には達していませんが、ほとんどの受講者が高評価を回答しております。</p> <p>研修は、受講した教員の求めていた内容や質かどうかが大変重要な点であるため、肯定率100%の実現に向けて今後も努めていきます。</p>
評価と課題	<p>新学習指導要領のポイントの一つである外国語教育や「主体的・対話的で深い学び」に関する研修を更に拡充しました。これらの取組により、指標となる研修参加・出席教職員・保育者の肯定率は高い水準を維持するとともに、教員・保育者の自主的な学習会の開催にもつながるなど、相互に学び支え合う関係性を築くものとなっています。また、早稲田大学教育・総合科学学術院と連携した研修では、タブレットパソコンを活用し、発音ソフトによる練習をするなど、受講者の実態に応じた研修を実施し、個々の英語運用能力の向上を図りました。</p> <p>校内研修では、予算不足のために希望する講師を招くことができず、実施を断念することがないように、適切な予算配分が求められています。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>校内研修については、各学校が実施する研修内容が、児童・生徒の実態や学校の課題解決に則しているかを把握した上で、予算配分を行っていきます。</p> <p>プログラミング教育や外国語教育などの主要課題を中心に、外部事業者や大学等と連携した研修を充実させていきます。外国語教育については、小中学校の教員、ALT（外国人英語指導助手）、JTE（日本人英語指導助手）が協働して学ぶ研修を更に拡充するとともに、優れた指導力を有する教員を活用した研修も継続して実施していきます。</p> <p>また、研修の内容や方法の企画に当たっては、教育委員会が実施する研修が教員や保育者が相互に学び支え合う関係づくりにつながるよう、教員・保育者の研究団体である杉並教育研究会との連携・協働をより一層深め、運営を支援していきます。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 487

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	学力等調査		19,405	人
	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	874	回	8,872
	特色ある学校づくり	65	校	8,279
	小笠原自然体験交流の事前準備			685
	その他（教育課題研究、中学校補習授業支援、小中一貫教育教材の作成）			63,881
事業実績	<p>特色ある学校づくりに向けて、各々の学校や地域が抱える特有の課題を解決していくための助成・支援を全校で実施しました。また、区独自の学力等調査を引き続き実施しました。さらに、区が解決すべき教育課題について、指定した学校で実践的研究及び先行研究を進め、研究成果の共有化を図りました。「理科教育」の事業では、科学的な思考力・表現力が高まり、理科が一層興味ある教科となるよう、小中学校全校で出前事業を実施しました。</p> <p>中学生小笠原自然体験交流事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>区独自の学力等調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力や学習状況等を詳細に把握することができるようになりました。平成23年度より、国や都が実施する調査の対象学年を考慮し、小学校第5・6学年、中学校第2・3学年を希望利用に変更しましたが、ここ数年は全ての小・中学校が利用しています。また、平成21年度に区立学校に共通した課題の研究を行う教育課題研究指定校を設置し、平成23年度以降は小中一貫教育を重視した研究を展開してきました。加えて、特色ある学校づくりは、平成28年度予算分から、各学校に特有の課題解決に資するという趣旨を徹底した方式に見直しを行いました。</p> <p>平成27年度、学校理科教育の支援機能が、科学館から済美教育センターに移管されました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新しい学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」を円滑に進めるため、計画的に学校ICTの環境整備を進め、新しい時代の教育に備える必要があります。また、教育課題研究についても、新学習指導要領が求める学びや学校の教育活動の在り方を見据えた課題を指定し、研究を深めていく必要があります。</p> <p>他方、各学校や地域が抱える特有の課題解決を目指した特色ある学校づくりなど教育の不易な理念を実現するための事業については、時代の変化に対応しつつ継続かつ安定的に実施していく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>成果指標（1）については、小中学校の垣根を超えた協働による授業改善は基より、夏季パワーアップ教室など、個々の学習状況に応じたきめ細やかな補習を行ったことにより、引き続き上昇傾向にあります。</p> <p>成果指標（2）について、充実した学校生活への肯定率が未達となっています。肯定率は学びの習熟度との比例がみられるため、目標値の達成に向けて、各学校における特色ある学校づくりや研究活動、学習指導や補習等を支援していく必要があります。</p>
評価と課題	<p>特色ある学校づくりを中心に各種の取組を進めた結果、成果指標である学習習熟度は3年連続の上昇となり、学校生活の充実度も平成30年度と同等の水準を維持していますが、目標達成には至っていません。今後も、引き続き、児童・生徒のつまずきや学び残しの解消につなげるため、区独自の学力等調査や教育課題研究についての的確に課題を指定して研究を深めるとともに、小中一貫教育カリキュラムの改定や新たな補助教材の作成等に取り組みます。</p> <p>なお、区独自の学力等調査については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度の実施を中止しました。そのため、経年変化の把握・分析が課題となっています。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>特色ある学校づくりについては、事業規模を維持しつつ、「各学校や地域が抱える特有の課題解決に資する初期投資」という趣旨をより一層浸透させるとともに、指導主事等による学校訪問を通じて効果的な予算の執行を支援することにより、事業を質的に充実していく必要があります。</p> <p>また、教育課題研究については、小中一貫教育グループの連携を強化しつつ、小中一貫した主体的・対話的で深い学び、その中でのICTの利活用、国や東京都、区が実施する学力等調査で課題の見られた教科などについて研究を深めることで、新学習指導要領の目指す学びの実現に努めていきます。教育課題研究の取組の成果は、引き続き、他校へ水平展開していきます。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 488

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	補助教員に対する旅費の支出		18	人	19
	理科支援員に対する旅費の支出		30	人	6
	副校長校務支援員に対する旅費の支出		15	人	6
	その他（消耗品費）			4	
事業実績	<p>正規教員とのチームティーチング（複数の教員が協力して指導する授業形態）による授業補助を行う補助教員を、小・中・特別支援学校（計18校）に18名配置しました。また、理科授業において観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員を小学校（計36校）に30名配置しました。また、大規模校または特定の課題を有する小中学校の副校長の校務遂行を支援する副校長校務支援員を小中学校（計16校）に15名配置しました。</p>				

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>補助教員の配置は平成14年度から開始し、平成16年度までは国の緊急地域雇用創出特別補助金により実施していましたが、国の補助制度が廃止された平成17年度からは区費で実施しています。</p> <p>理科支援員の配置は平成21年度から開始し、平成22年度から都の委託事業でしたが、平成25年度からは国の「理科観察実験支援事業理科教育設備整備費等補助金」、平成27年度からは併せて「東京都理科観察実験支援事業補助金」の対象事業となり、各補助金を歳出の一部に充当して実施しました。都の補助金は平成29年度で終了したため、平成30年度からは国の補助金のみを充当しています。</p> <p>副校長校務支援員の配置は平成28年度から開始しています。また、都の補助金を活用したスクール・サポート・スタッフ配置を令和2年度から行うこととしました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>教員の配置基準や理科教育の充実のための補助金支出等に係る、国・都の方針は今後も変更されていく可能性があるため、補助教員や理科支援員の配置についてはこうした状況の変化に引き続き適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、教員の働き方改革の観点からも、学校を支える人員体制の確保に努めていく必要があります。都の補助を活用したスクール・サポート・スタッフの配置拡大などを進めていく必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>理科専科教員・理科支援員の小学校全校への配置は計画どおり行われています。</p> <p>また、補助教員についても18校に配置を行っており、計画が着実に実行されています。</p>
評価と課題	<p>各学校の実情に応じて補助教員、理科支援員を配置したことで、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を実践しました。引き続き適切に配置し、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図っていきます。また、副校長の業務を補助する副校長校務支援員のサポートやアドバイスにより、副校長が教職員の指導・育成や地域との連携・協働等に注力できるようになっているとの学校や地域からの声もあり、引き続き学校経営支援のための適切な配置を行っていきます。加えて、教員の授業準備等のサポートを行う「スクール・サポート・スタッフ」の配置を令和2年度から行うための準備を進め、令和2年4月に39校への配置を行うことにより教員を支援する体制の強化を図りました。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>補助教員については、実行計画に基づき、中学校11校、特別支援学校1校への配置を継続するとともに、教室数の事情等により区独自の30人程度学級による学級編制を実施できない小学校への配置を行います。</p> <p>理科支援員については、これまでどおり、区費教員の配置による理科専科教員が不在の小学校に配置していきます。このため、区費教員の減少に伴い理科支援員の配置数が増える可能性があります。</p> <p>また、副校長校務支援員については、これまで小中学校16校へ配置してきましたが、現場の状況を踏まえ配置校の拡充を図っていきます。</p> <p>また、今後も引き続き教員の負担軽減を図るため、令和2年度当初に大規模校等39校に優先的に配置したスクール・サポート・スタッフについては、今後配置の拡大を図る必要があります。</p>	





# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 490

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	就学前教育研修（区立私立保育共同研修等）の開催		6	回
	幼保小連携教育研修・担当者連絡会の開催	4	回	146
	幼保小連携推進校の指定	41	校	1,496
	教育課題研究の実施	2	園	968
	その他（幼保小連携カリキュラム概要版作成等）			7,928
事業実績	<p>就学前教育研修は、幼児期の特別支援教育に関する研修を新たに実施するなど内容を充実させ、保育者の質の向上に努めました。幼保小連携推進事業については、幼保小連携担当者連絡協議会を2回開催し、小学校教員と保育者との交流を図るとともに、幼保小連携推進校を小学校全校に拡大し、幼児と小学生の交流活動、教員への研修等を通して、質の高い幼保小連携を推進しました。教育課題研究においては、指定園の高円寺北子供園が「子どもの発達や学びの連続性を踏まえた就学前教育の質の向上」を主題にした研究発表を行い、研究成果を他の就学前教育施設に発信・共有しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。</p> <p>平成27年4月から、全国の区市町村を実施主体として、質の高い就学前教育・保育の提供や保育の量的拡充等を図るため、子ども・子育て支援新制度が本格実施されました。</p> <p>平成30年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の共通性がより一層確保されています。</p> <p>就学前教育施設共同研修や幼保小連携教育研修の参加者からは、幼児教育の質の向上に生かせる内容、今後の連携交流に反映できる内容と、肯定的な意見が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>令和元年度に済美教育センターの就学前教育担当課と特別支援教育課の組織を再構築して、就学前教育支援センターに移行しました。発達障害児等への教育的支援、就学前教育施設の保育者の育成支援という課題について、併設する成田西子供園等との連携を更に深めながら対応を進めていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>「区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は、就学前教育研修、幼保小連携推進事業等の取組により、実績は95.3%と高い数値となりました。しかし、調査結果を分析すると、子どもたちの発達に関する課題など、障害理解を深める情報の提供が不十分と感じている保護者が少なくないことがわかりました。区内就学前教育施設において、特別支援教育についての保育者の理解を深めるとともに、発達障害児等への支援体制の充実させていく必要があります。</p>
評価と課題	<p>就学前教育研修では、新たに特別支援教育研修を実施する等の取組や、幼保小連携推進校を小学校20校から41校全校に拡大したことにより、子供園の活動全体に対する保護者の肯定率は、高い水準を維持しています。今後は、整備した就学前教育支援センターの利点を生かし、就学前教育の調査・研究機能と発達障害児等への教育的支援についても充実を図っていくことが課題です。</p> <p>併設する成田西子供園を研究実践園とし研究を行い、その研究成果を区内就学前教育施設に情報発信していきます。また、就学前教育施設の保育者の特別支援教育への理解を深めるため、特別支援教育研修への参加を促すとともに、研修の質の向上を図り、発達の特性に応じた教育的支援を充実させるための体制づくりを進めていきます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>就学前教育研修、幼保小連携教育研修は、令和3年度も同規模での実施を予定しており、研修費予算は現状維持の予定です。また、併設する成田西子供園との協働研究については、人員体制の見直し等により予算が増額する予定です。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00789)

事務事業名称	(仮称) 就学前教育支援センター運営管理	款 07	項 01	目 03	事業 022	整理番号	494
現担当課名	就学前教育支援センター	係名	就学前教育係	連絡先 電話番号	5929-9480	昨年度 整理番号	
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 04		
令和元年度 担当課名	済美教育センター			事業評価区分	施設維持管理		

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	根拠 法令 等	(1) 杉並区立就学前教育支援センター条例 (2) 杉並区立就学前教育支援センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。 ○資料センターでは、すぎっこひろば研修及び就学前教育推進チームが使用する書籍等を収集し、活用することで、杉並区内就学前教育施設の質の高い教育・保育活動に資する。	活動指標 指標名 (1)	管理対象延べ床面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○就学前教育支援センターの施設設備の運営・管理を行う。 ○資料センターに蔵書する絵本等を活用したすぎっこひろば研修の実施。就学前教育施設及び小学校の巡回指導を行う就学前教育推進チームが、教材や研究資料として利用する書籍の収集を行う。	指標説明	
		成果指標 指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1				1,136	1,136	1,136	100.0	69.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円			1,742	1,207	1,626	特記事項 施設運営管理について、印刷機の保守点検委託が無償対応となったため予算執行残となっています。	
(内) 投資的経費等	6	千円			0	0	0		
(内) 委託費	7	千円			340	84	290		
職員数	8	人			0.00	0.00	0.40		
	9	人			0.00	0.45	0.25		
人件費	10	千円			0	0	3,487		
	11	千円			0	1,386	770		
総事業費 (5+10+11)	12	千円			1,742	2,593	5,883		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円			1,533	2,283	5,179		
財源	受益者負担分	14	千円			0	0	0	
	国からの補助金等	15	千円			0	0	0	
	都からの補助金等	16	千円			0	0	0	
	その他の補助金等	17	千円			0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円			0	0	0	
	差引：一般財源 (12-18)	19	千円			1,742	2,593	5,883	
受益者負担比率 (14÷12)	20	%			0.0	0.0	0.0		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 494

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設運営管理			
	資料センターの書籍購入ほか			479
	その他（ ）			
事業実績	施設で利用する印刷機の賃貸借及び印刷機の消耗品等を購入しました。 令和2年度から開始するすぎっこひろば研修や就学前教育施設及び小学校の巡回指導を行う、就学前教育推進チームが使用する就学前教育関連書籍等を購入しました。			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	施設保守管理経費のうち、印刷機保守点検委託については無償対応となったため、予算の執行がなくなりました。一方、事務用品及び印刷機消耗品購入の予算執行率は97%となっています。限られた予算の中で必要な物品の購入がなされ事務に支障を来さないよう、適切な計画を立て、経費削減に努めます。 資料センターについては、引き続き蔵書を充実させていくとともに、活用方法について、併設する成田西子供園とともに検討を進めていきます。

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00490)

事務事業名称	済美教育センター維持管理	款 07	項 01	目 04	事業 003	整理番号	495
現担当課名	済美教育センター	係名	管理係	連絡先 電話番号	3311-0021	昨年度 整理番号	503
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和26年度						
令和元年度 担当課名	済美教育センター			事業評価区分	施設維持管理		

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 区立学校・子供園教職員、教育関係者、区民	根拠 法令 等 (1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、 施設設備の維持・管理を行う。	活動指標 指標名 (1) 管理対象延べ床面積 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○済美教育センターの施設設備の維持・管理を行 う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1	m <sup>2</sup>	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999	100.0	92.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円	33,030	37,808	35,808	39,496	36,655	43,161	特記事項
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
(内) 委託費	7	千円	20,725	24,457	23,834	24,901	24,290	25,621	
職員数	8	人	0.80	0.80	0.90	0.90	0.90	0.90	
	9	人	1.00	0.30	0.30	0.35	0.35	0.35	
人件費	10	千円	6,873	6,873	7,583	7,583	7,846	7,846	
	11	千円	2,944	883	927	1,081	1,078	1,078	
総事業費 (5+10+11)	12	千円	42,847	45,564	44,318	48,160	45,579	52,085	
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円	14,287	15,193	14,778	16,059	15,198	17,367	
財源	受益者負担分	14	千円	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	15	千円	0	0	0	0	0	
	都からの補助金等	16	千円	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19	千円	42,847	45,564	44,318	48,160	45,579	52,085	
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 495

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	施設保守管理委託			
	光熱水費の支出			9,707
	施設・設備等修繕			2,235
	電話料の支出			1,052
	その他（維持管理用品、車両点検修理費用、駐車場使用料等の支出）			422
事業実績	<p>定期点検時に判明した自動ドアの不具合に伴う配線等修理（458千円）、すぎなみネットでトラブル解決支援システムの移設費用（281千円）のほか、玄関風除室天井修理（272千円）など、設備の経年劣化による修理も発生しました。</p> <p>機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理などは、委託により維持を行いました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	<p>施設保守管理、光熱水費については概ね計画した内容で実施することができました。</p> <p>施設・設備等の修繕については、平成元年の改築から約30年を経て、経年劣化などに加え、今後ますます修繕の必要な箇所が増が見込まれるため、関係課と連携・調整し、中・長期的な見通しを立てて、計画的、効率性を持って進めていきます。</p> <p>閉架書庫の改修については、令和2年度に一部実施することとし、残りの部分については令和3年以降に繰り延べて行うこととしました。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>施設の保守など、維持管理に係る基本的なコストは、省エネを徹底し、無駄の無いように努めていきます。</p> <p>また、築30年を越えているため、施設や設備の経年劣化に係る修繕について、中・長期的に計画を立てて複数年度での予算見積を行うことで、経費削減を検討します。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00790)

事務事業名称	(仮称) 就学前教育支援センター維持管理	款 07	項 01	目 04	事業 005	整理番号	496
現担当課名	就学前教育支援センター	係名	就学前教育係	連絡先電話番号	5929-9480	昨年度整理番号	
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	令和元年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 04		
令和元年度担当課名	済美教育センター			事業評価区分	施設維持管理		

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	(1) 杉並区立就学前教育支援センター条例 (2) 杉並区立就学前教育支援センター処務規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○就学前教育支援センターの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。	活動指標	管理対象延べ床面積
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○就学前教育支援センターの施設設備の維持・管理を行う。	指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1				1,136	1,136	1,136	100.0	47.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円			14,761	6,967	19,138	<b>特記事項</b> 施設保守管理委託について、保守委託の一部が無償対応となったため予算執行残となっています。 光熱水費について、ガス料金の負担が併設する成田西子供園を所管する保育課の負担となったため予算執行残となっています。	
(内) 投資的経費等	6	千円			0	0	0		
(内) 委託費	7	千円			9,522	5,855	9,713		
職員数	8	人			0.00	0.00	0.40		
上記以外の職員	9	人			0.00	0.45	0.25		
人件費	10	千円			0	0	3,487		
上記以外の職員	11	千円			0	1,386	770		
総事業費 (5+10+11)	12	千円			14,761	8,353	23,395		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13	円			12,994	7,353	20,594		
財源	14	千円			0	0	0		
受益者負担分	15	千円			0	0	0		
国からの補助金等	16	千円			0	0	0		
都からの補助金等	17	千円			0	0	0		
その他の補助金等	18	千円			0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	19	千円			0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	20	千円			14,761	8,353	23,395		
受益者負担比率 (14÷12)	20	%			0.0	0.0	0.0		

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 496

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	施設保守管理委託			
	光熱水費の支出			1,098
	電話料の支出			307
	施設・設備等修繕			14
	その他 ( )			
事業実績	令和元年9月開設に合わせて、機械警備、機械設備管理、清掃、エレベーター保守、シャッター保守等を委託開始しました。施設・設備等修繕については、新設であるため施設修繕はありませんでしたが、設置している庁有車の点検を実施しました。			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	
評価と課題	施設保守管理は、電話交換装置保守、樹木等管理、自動ドア保守が無償対応等により、予算未執行となったため、実績額が予算額を大きく下回りました。また、光熱水費のうち、ガス料金については、併設する成田西子供園の使用が大半を占めている状況を踏まえ、所管する保育課が就学前教育支援センター分も負担したため、予算の執行がなくなりました。

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	令和元年度予算は、開設した9月から翌年3月までの期間が対象となっていますが、令和3年度予算は通年となっているため増加する見込みです。令和3年度以降は、毎年横ばいの予算となる見込みです。	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

( 00729 )

事務事業名称	(仮称) 就学前教育支援センターの整備	款 07	項 01	目 05	事業 001	整理番号	497
現担当課名	済美教育センター	係名	就学前教育担当係	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	504
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進				予算事業区分	投資事業	
事業開始	平成28年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)	
令和元年度担当課名	済美教育センター				事業評価区分	一般	

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内就学前教育施設保育者・教職員、教育関係者、区民	根拠法令等	(1) 総合計画・実行計画 (2) 杉並区教育ビジョン2012 (教育行政大綱及び教育振興基本計画)
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	保育者の資質・能力向上に向けた研修機能や発達障害児等に対する教育的支援の拡充を図り、区内全ての就学前教育施設に対する支援を総合的・一体的に展開するための拠点として、併設する成田西子供園とともに整備する。	活動指標	進捗率
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○平成28年度 基本設計 成田西子供園保護者説明会及び住民説明会の開催 ○平成29年度 実施設計 工事説明会 工事着工 ○令和元年度 竣工、開設	指標名 (1)	指標説明
		指標名 (2)	指標説明
		成果指標	指標名 (1)
			指標説明
		指標名 (2)	指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標 (1)	1	0	49	50	100	100	0	100.0	99.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5	千円	243,146	134,904	134,904	472,855	470,321	0	<b>特記事項</b> 建築工事費の支払い割合が平成30年度よりも多いことから、事業費が増額となっています。 債務負担設定額 (総額) は842,121千円、設定期間は平成29年度から令和元年度までです。
(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
(内) 委託費	7	千円	243,146	134,904	134,904	447,789	446,295	0	
職員数	8	人	0.64	0.60	0.73	1.20	1.20	0.00	
	9	人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00	
人件費	10	千円	5,498	5,155	6,151	10,111	10,462	0	
	11	千円	0	0	0	1,545	1,540	0	
総事業費 (5+10+11)	12	千円	248,644	140,059	141,055	484,511	482,323	0	
単位当たりコスト (12÷1)	13	円	0	2,858,347	2,821,100	4,845,110	4,823,230	0	
財源	14	千円	0	0	0	0	0	0	
	15	千円	0	0	0	0	0	0	
	16	千円	0	0	0	0	0	0	
	17	千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 (14+15+16+17)	18	千円	0	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 (12-18)	19	千円	248,644	140,059	141,055	484,511	482,323	0	
受益者負担比率 (14÷12)	20	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 497

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建築工事			
工事監理				6,842
初度物品購入				24,026
事務物品の移転				185
その他 ( )				
事業実績	<p>幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期であることを踏まえ、区内の幼稚園・保育所等に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点となる就学前教育支援センターの整備を着実に進め、令和元年9月に開設しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<p>平成29年6月から7月にかけて中高層・用途許可説明会、近隣意向調査、公聴会、建築審査会を実施しました。</p> <p>平成30年1月に実施設計を終了し工事仮契約を行いました。</p> <p>平成30年3月に工事契約の承認を経て本契約を行い、建設工事を着工しました。</p> <p>令和元年8月に竣工しました。</p> <p>令和元年9月に近隣住民等を招いた内覧会を実施した後、開設しました。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>本事業は開設により令和元年度で終了しました。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>就学前教育支援センターの建築工事では、近隣住民からの意見や要望もありましたが、併設する成田西子供園及び関係課とともに施設の管理・運営方法の変更を行うなど、必要な調整を図りながら実施することで、計画どおり開設することができました。</p>
評価と課題	<p>就学前教育支援センターの整備に向けた建築工事を併設となる成田西子供園や関係課と連携し、地域住民との調整を図りながら実施し、計画どおり令和元年9月に開設しました。</p> <p>区内の就学前教育においては、近年増加傾向にある発達障害児等への教育的支援が課題です。センター内にある特別支援教育課とともに支援体制の更なる改善を図り、保護者に対する相談機能を充実させていきます。</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	その他・対象外
	II. 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	<p>本事業は開設により令和元年度で終了しました。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 498

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	「防災館」等を用いた体験型防災教育の実施	41	校	11,760
建物保守管理委託	42	校	121,258	
光熱水費の支出	42	校	555,058	
義務教育保護者負担軽減の実施	42	校	175,275	
その他 (教材の購入ほか)			1,431,143	

事業実績

「防災館」等を用いた体験型防災教育を全区立小学校の4~6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験し学ぶことで防災に対する実践力の向上を図りました。  
また、全区立小学校及び特別支援学校1校において、学習教材教具等の整備、施設設備の保守など、教育環境の充実を図りました。さらに公教育の役割を踏まえ教材費等にかかる義務教育保護者負担軽減を実施しました。

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	昭和50年代のピーク時 (昭和54年) と比較して、児童数は半分程度に減少しています (昭和54年: 37,623人→令和元年: 20,767人) が、ここ数年は平成28年: 19,283人、平成29年: 19,804人、平成30年: 20,372人と微増傾向にあります。 平成24年度から「防災館」等を用いた体験型防災教育を実施し、平成26年度から義務教育保護者負担軽減を実施しています。 義務教育保護者負担軽減については、小学校PTA連合協議会等から継続の要望があります。
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	災害が多発する中で、学校における防災教育への期待は高く一層の充実が求められています。中でも体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいの実現にあたって、継続していく必要があります。 令和2年度には区内2校目となる施設一体型小中一貫教育校「高円寺学園」が開校しました。その後も富士見丘小学校及び中学校の一体的な整備を行います。一方で、多くの学校施設においては、策定予定の「杉並区立学校施設整備計画」に基づき計画的な改築や長寿命化を図るため、適切な改修や修繕を確実に実施していく必要があります。 超スマート社会 (Society5.0) に対応した「学校ver.3.0」の実現に向け、学校におけるICT化の進展や家庭でのオンライン学習環境の整備がこれまで以上に求められています。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	成果指標 (1) の区立小学校「防災館」等利用率については、100%を維持しています。 成果指標 (2) の区立小学校就学率については、90%程度で推移しており、大きな変化はありません。
評価と課題	「防災館」等を用いた防災教育について、全区立小学校で実施できていますが、今後も体験で学ぶことを重視し継続していきます。 令和元年度は学習教材教具等の整備のほか、学校施設や機器の維持補修を行い、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。学校施設の長寿命化を図るため、修繕についてきめ細かな対応を行っていきます。 義務教育保護者負担軽減はPTAからの評価も高く、引き続き実施していきます。

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育を中心に、令和3年度も防災教育の充実化を図ります。 令和3年度に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う競技見学のための児童交通費の確保や、学校施設の老朽化に伴う修繕費の確保が必要です。また、新型コロナウイルス感染症対策にも対応していきます。 「杉並区教育ビジョン2012」の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、引き続き教育水準の維持・向上に努めます。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 500

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	児童の小児生活習慣病予防検診		41	校
	小学校環境衛生検査	41	校	6,942
	小学校の口腔保健指導	41	校	2,374
	小学校の学校医等報酬の支出	205	人	108,336
	その他（児童の健康診断ほか）			40,924
事業実績	<p>小学校全校で、6月までに定期健康診断を実施し、平成28年度から法定検査として加わった「四肢の状態検査」についても、学校、保護者及び学校医の協力の下、実施しました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生と小学4年生時に要指導管理となった児童を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。健康課題を持つ児童と保護者を対象とした親子健康教室を開催したほか、口腔保健指導は、小学校3年生を対象として全ての小学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。学校の環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>○小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移：平成4年度（事業開始年度）71.8%、平成12年度 64.6%、平成20年度 70.8%、平成26年度 73.7%、平成27年度 75.3%、平成28年度 74.2%、平成29年度 71.6%、平成30年度 71.9%、令和元年度 75.4%</p> <p>○親子健康教室の参加組数 平成28年度 69組、平成29年度 80組、平成30年度 42組</p> <p>○特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成29年度 6校、平成30年度 6校、令和元年度 7校</p> <p>○法定検査の追加 四肢の状態検査（平成28年度）</p> <p>○法定検査の削除 色覚検査（平成15年度）※平成27年度から希望制検査として小学2年生に実施 寄生虫卵検査、座高の計測（平成28年度）</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>児童の健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の保持増進と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要があります。</p> <p>区内での未就学児童数及び小学校児童数が増加しており、健康診断等受診者数の増加も見込まれ、実施にあたっては効率的に行います。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>児童が楽しく安全に学校生活を送るため、引き続き円滑、適切な健康診断を実施します。</p>
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての児童が受診し、計画どおり実施することができました。</p> <p>小児生活習慣病予防検診の小学4年生の受診率は70%台を維持しています。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童と保護者に指導を行う健康相談室の利用者数は、事業の周知が図られた結果徐々に増加し、令和元年度は定員を超える希望者がありました。実施場所の確保が厳しい状況となり、他課との調整が必要となっておりますが、引き続き学校と連携しながら保護者に周知を図り、参加者の増加につなげていきます。</p> <p>環境衛生検査は、「学校環境衛生基準」に基づき実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区立小学校の児童数は年々増加していることから、児童数に影響を受ける学校医等報酬や定期健康診断実施経費及び定期健康診断の円滑な実施のための看護師、歯科衛生士の派遣等の経費については、今年度よりも増加する見込みです。</p> <p>小児生活習慣病予防検診は、2年度未実施になるため、検査等の増加を想定されます。また、実施方法及び検査内容変更の検証を基に、実施方法について検討します。健康相談室の参加者の増加傾向に伴い、親子健康教室の実施規模についても見直しを行い、充実を図ります。</p> <p>口腔保健指導については、平成27年度から4年間実施した歯と口の健康づくり推進事業の効果検証を基に、現在の予算と同規模で、従来のむし歯予防から、より歯周病・歯肉炎予防に重きを置いた新方針に基づく指導を実施する予定です。</p> <p>環境衛生検査については、今年度と同様の検査を実施するため、同規模の予算となる見込みです。</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00495)

事務事業名称	小学校の移動教室	款	07	項	02	目	01	事業	004	整理番号	501	
現担当課名	学務課	係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	508		
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和39年度											
令和元年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般				

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区立小学校在籍児童5、6年生 済美養護学校小学部4～6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生	根拠法令等	(1) 学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	活動指標	指標名 (1)	参加児童数
	指標説明	移動教室参加児童数	
	指標名 (2)	実施延べ校数	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○区立小学校等に通う児童 (主に5・6年中心) を対象に富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 ○小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配等を行う。	指標説明	成果指標	移動教室参加率
		指標名 (1)	参加児童数÷対象児童数
		指標名 (2)	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
活動指標 (1)	1 人	6,292	6,822	6,573	6,849	6,522	6,855	95.2	83.4	
活動指標 (2)	2 校	81	82	82	86	86	83	100.0		
成果指標 (1)	3 %	98	100	98	100	95	100	95.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	190,610	213,542	191,480	227,905	189,963	233,786	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	9,894	12,782	11,058	14,451	11,281	15,025			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.19	1.31	1.23	1.43	1.48	1.23		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.40	0.30	0.50		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	10,223	11,254	10,364	12,049	12,903	10,723		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	1,236	924	1,540		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	200,833	224,796	201,844	241,190	203,790	246,049			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	31,919	32,952	30,708	35,215	31,247	35,893			
財源	受益者負担分	14 千円	16,973	0	17,756	18,452	18,243	18,449		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	16,973	0	17,756	18,452	18,243	18,449		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	183,860	224,796	184,088	222,738	185,547	227,600		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	8.5	0.0	8.8	7.7	9.0	7.5			

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 501

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	富士移動教室の実施		48	校
	弓ヶ浜移動教室の実施	37	校	92,137
	夢の島公園移動教室の実施	1	校	1,447
	その他（ ）			
事業実績	<p>富士学園周辺で実施している富士移動教室は、48校（特別支援学級連合を含む）が実施し、弓ヶ浜クラブ周辺で実施している弓ヶ浜移動教室は、37校が実施しました。また、済美養護学校は夢の島公園周辺での移動教室を実施しました。</p> <p>全ての移動教室とも、児童の健全育成に資する充実した活動を行っています。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>区立小学校の児童数は18年度から増加傾向にあり、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました（小中学校移動教室全体、参加児童・生徒数 昭和55年度17,161人→令和元年度8,524人）。平成14年度に民営化された施設（富士学園・弓ヶ浜クラブ）を利用し、移動教室を実施しています。</p> <p>また、平成23年度に発生した東日本大震災や平成24年度に内閣府による南海トラフ巨大地震の津波に関する報道以降、移動教室実施における安全確保のため、一部行程を見直して実施しています。このため、現地での新たな見学場所等の開拓、雨天時でも利用可能な施設・体験プログラムの拡充を求める声があるので、現地の観光協会等と連携しつつ、新たなプログラム等を検討しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>富士移動教室及び弓ヶ浜移動教室の宿泊施設である富士学園、弓ヶ浜クラブの老朽化や、実施場所を含めた移動教室の多様化を求める声があることを受け、令和元年度から教育委員会内に検討組織を設置し、移動教室の在り方等の検討を行っており、令和3年度までに一定の方向性をまとめていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>小学校移動教室は、例年、対象となる児童の95%以上が参加しており、計画（目標値）に対する実績は、良好な状態を維持しています。</p>
評価と課題	<p>小学校の移動教室は、特別支援学級連合等も含め、実施に当たっては関係者の協力を得ながら、説明会の開催や、引率教員の实地踏査をはじめ、現地での安全対策に関する資料の充実を図る等工夫をしながら、安全指導を第一とし、その実施を支えています。その成果もあり、この20年間は大きな事故は起きませんでした。今後も児童の安全を第一に考えた移動教室を実施していきます。</p> <p>なお、富士移動教室及び弓ヶ浜移動教室を実施してきましたが、宿泊施設の老朽化や校外学習へのニーズの変化などを受け、移動教室の在り方について、これまでの教育効果を検証しながら、検討結果をまとめていくことが求められます。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な中、移動教室を実施するに当たっては、新型コロナウイルス禍でも感染症対策を講じる必要があります。そのため、3密を避けたバスの座席割りや宿泊施設での部屋割りの実施のほか、バスや宿泊施設における消毒等予防措置を事業者に依頼することに伴い、必然的に料金等に反映されることが予想され、予算額を増額せざるを得ないと考えます。</p>	





# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 503

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	給食費の支給		2,441	人	111,638
	学用品費の支給		2,441	人	25,977
	入学準備金の支給（中学校入学分）		375	人	18,763
	入学準備金の支給		361	人	15,913
	その他（移動教室費、学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）			25,042	
事業実績	<p>生活保護法第6条第2項に規定する要保護者74人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）2,441人に就学援助を実施しました。</p> <p>入学準備金については支給時期を見直し、中学校については令和元年度入学予定者から、小学校については令和2年度入学予定者から、実際の入学準備時期に合わせて、就学前の支給を開始しました。</p>				

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>就学援助認定者数は、平成27年度3,212人、平成28年度2,909人、平成29年度2,799人、平成30年度2,699人、平成31年度2,515人でした。</p> <p>東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p> <p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改定生活保護基準を維持することとしました。</p> <p>平成31年4月の中学校入学者から、入学準備金の支給時期を入学前の3月に前倒し、令和2年度からは、小学校新入学児童への入学準備金の前倒し支給を開始しました。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改定生活保護基準を維持することとしたため、認定基準額による影響はないものの、今後、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済的影響があると考えられます。</p> <p>経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子どもの貧困対策としての役割を果たしていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>現在も学校を通じた申請書の配布・回収や区公式ホームページ、広報すぎなみなどを通じた周知に努めていますが、必要とする児童の保護者の申請漏れがないように、努めていきます。</p>
評価と課題	<p>入学準備金については、支給時期を見直し、令和元年度中学校入学予定者に続き、令和2年度小学校入学予定者についても、必要な時期に支給することができました。</p> <p>認定者数、認定率とも減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化により、認定者が増えることが予想されます。この影響に鑑み、臨時的な対応を検討する必要もあり、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校の臨時休業期間中の「昼食代支援費」を要保護者・準要保護者に対し臨時に支給するほか、7月申請受付分までを、4月に遡及し認定することとします。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>支給単価については令和2年度と同規模を予定しています。</p> <p>認定者数については、新型コロナウイルス感染症による景気の変動が予想されるため、令和2年度の認定状況を踏まえて、検討していきます。</p>	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 512

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	建物保守管理委託		23	校
	光熱水費の支出	23	校	263,412
	その他（教材の購入ほか）			522,683
事業実績	学習指導要領による必要な学習教材教具等の整備、施設設備の保守及び必要な補修等の教育環境の整備を行いました。			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、生徒数は半分以下に減少しています（昭和54年：16,394人→令和元年度：6,547人）。ここ数年は平成28年：6,445人、平成29年：6,402人、平成30年：6,385人となっています。 中学校PTA協議会から、子どもたちの健全な教養と豊かな心の育成の基盤となる読書活動のため蔵書購入費の充実やICT環境の一層の充実について要望があります。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	令和2年度には区内2校目となる施設一体型小中一貫教育校「高円寺学園」が開校しました。その後も富士見丘小学校及び中学校の一体的な整備を行います。一方で、多くの学校施設においては、策定予定の「杉並区立学校施設整備計画」に基づき計画的な改築や長寿命化を図るため、適切な改修や修繕を確実に実施していく必要があります。 超スマート社会（Society5.0）に対応した「学校ver.3.0」の実現に向け、学校におけるICT化の進展や家庭でのオンライン学習環境の整備がこれまで以上に求められています。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	成果指標の最近10年間をみると区立学校就学率は中学校が約60%、小学校が約90%で推移しておりその状況に大きな変化はありません。なお、小学校に比べて中学校の就学率が低いのは私立中学校等への進学が多いことや、中学進学時をきっかけに転出する世帯があることが要因となっています。
評価と課題	令和元年度は学習教材教具等の整備のほか、学校施設や機器の維持補修を行い、より良い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。引き続き学校施設の長寿命化を図るため、修繕についてきめ細かな対応を行っていきます。 デジタル教科書や電子黒板機能付きプロジェクター等の導入に伴い、これまで授業で使用していたアナログ系教材の予算について見直しましたが、今後も精査していきます。

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	令和3年度に中学校の新学習指導要領が全面実施されることに伴い、令和2年度に行う教科書採択により選定された新しい教科書に合わせたデジタル教科書の整備を進めます。 また、学校施設の老朽化に伴う修繕費の確保が必要です。あわせて、新型コロナウイルス感染症対策にも対応していきます。 「杉並区教育ビジョン2012」の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、引き続き教育水準の維持向上に努めます。	



# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (2)

## 令和元年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 514

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	生徒の小児生活習慣病予防検診		23	校
	中学校環境衛生検査	23	校	4,634
	中学校の口腔保健指導	23	校	1,263
	中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,395
	その他 (生徒の健康診断ほか)			16,535
事業実績	<p>中学校全校で6月までに定期健康診断を実施し、平成28年度から法定検査として加わった「四肢の状態検査」も、学校、保護者、学校医の協力の下、実施しました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生時に要指導管理となった生徒を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。口腔保健指導は、中学校1年生を対象として全ての中学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。学校環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小児生活習慣病予防検診の受診者数 (中学1年生) の推移: 平成26年度 141人、平成27年度 139人、平成28年度 142人、平成29年度 128人、平成30年度 96人、令和元年度 222人</li> <li>○特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移: 平成26年度 5校、平成27年度 5校、平成28年度 5校、平成29年度 5校、平成30年度 5校 令和元年度 6校</li> <li>○法定検査の追加 四肢の状態検査 (平成28年度)</li> <li>○法定検査の削除 色覚検査 (平成15年度) ※平成27年度から希望制検査として中学2年生に実施 座高の計測 (平成28年度)</li> </ul>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	健康診断や環境衛生検査は、生徒の健康の保持増進と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要があります。
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	生児が楽しく安全に学校生活を送るため、引き続き円滑、適切な健康診断を実施します。
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての生徒が受診し、計画どおり実施することができました。平成28年度から法定検査に追加された「四肢の状態検査」については、学校、保護者及び学校医の協力の下、円滑に実施することができました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年時の要指導管理となった生徒の受診が低下しています。中学校になると生活スタイルが変化し、部活動や塾等で土日でも多忙なため、参加時間の確保が厳しい状況であることが考えられますので、検診体制を見直すと共に、学校から保護者へ積極的な呼びかけを行い、受診率及び利用者数の増加を図ります。</p> <p>環境衛生検査は、「学校環境衛生基準」に基づき実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました</p>

## 令和 3年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区立中学校では、生徒数の大幅な増減は想定されず、生徒数に影響を受ける学校医等報酬や定期健康診断実施経費及び定期健康診断の円滑な実施のための看護師、歯科衛生士の派遣等の経費については、今年度と同程度の予算となる見込みです。</p> <p>小児生活習慣病予防検診は、2年度未実施になるため、検査等の増加を想定しています。また、実施方法及び検査内容変更の検証を基に、実施方法について検討します。</p> <p>口腔保健指導については、平成27年度から4年間実施した歯と口の健康づくり推進事業の効果検証を基に、現在の予算と同規模で、従来のむし歯予防からより歯周病・歯肉炎予防に重きを置いた新方針に基づく指導を実施する予定です。</p> <p>環境衛生検査については、今年度と同様の検査を実施するため、同規模の予算となる見込みです</p>	

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表 (1)

( 00509 )

事務事業名称	中学校の移動教室	款 07	項 03	目 01	事業 004	整理番号	515
現担当課名	学務課	係名	学事係	連絡先 電話番号	1623	昨年度 整理番号	523
上位施策No・施策名	25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和39年度	実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 05		
令和元年度 担当課名	学務課				事業評価区分	一般	

## 令和元年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フレンドシップスクール：区立中学校1年生</li> <li>○移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～2年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生</li> <li>○修学旅行：区立中学校3年生</li> </ul>	根拠法令等	(1) 学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フレンドシップ事業をきっかけに、生徒が充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになる。</li> <li>○恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。</li> </ul>	活動指標	参加生徒数
		指標名 (1)	移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数
		指標説明	
		指標名 (2)	実施延べ校数
		指標説明	移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、事業の実施に必要なバスの手配等を行う。</li> <li>○中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保並びにバスや付添医師・看護師の手配を行う。</li> <li>○義務教育期間の保護者にかかる経済的負担の軽減を図るため、修学旅行費用の一部を公費負担する。</li> </ul>	成果指標	移動教室等参加生徒率
		指標名 (1)	参加生徒数÷対象生徒数 (目標値)
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 (Plan・Do)

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標 (1)	1 人	4,205	4,290	4,158	4,262	4,122	4,523	96.7	86.6	
活動指標 (2)	2 校	57	57	57	57	55	57	96.5		
成果指標 (1)	3 %	98	100	98	100	96	100	96.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	208,624	233,754	212,086	244,670	211,966	250,106	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	37,300	47,170	46,208	54,117	46,319	58,490			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.30	1.42	1.34	1.43	1.48	1.23		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.60	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	11,168	12,199	11,291	12,049	12,903	10,723		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	1,853	3,080	3,080		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	219,792	245,953	223,377	258,572	227,949	263,909			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	52,269	57,332	53,722	60,669	55,301	58,348			
財源	受益者負担分	14 千円	22,749	0	24,638	26,371	24,850	27,983		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	600	0	4,600	5,350	5,200	5,800		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	23,349	0	29,238	31,721	30,050	33,783		
	差引：一般財源 (12-18)	19 千円	196,443	245,953	194,139	226,851	197,899	230,126		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	10.4	0.0	11.0	10.2	10.9	10.6			

# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 515

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	フレンドシップスクールの実施	23	校	73,361
中学校・済美養護学校の移動教室の実施	24	校	76,209	
中学校・済美養護学校の修学旅行費の一部公費負担	24	校	62,396	
その他（ ）				
事業実績	<p>フレンドシップスクールは、中学1年生を対象に中学校全校が交流自治体3市村（東吾妻市3校、小千谷市7校、北塩原村3校）で実施しました。中学校の移動教室は、菅平高原で26校（うち、5校は特別支援学級連合）が実施し、野辺山高原で特別支援学級連合5校、高尾で済美養護学校が実施しました。なお、新潟県で移動教室を中学校2校が予定していましたが、雪不足等により中止となりました。</p> <p>中学校全校と済美養護学校の3年生の修学旅行費用の一部を公費負担しました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実績を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年入学当初時期の良好な人間関係づくりを目的としたフレンドシップスクール事業を開始しました。平成25年度には中学校全校が実施し、平成26年度からは杉並区と交流を持つ自治体での実施を進めています。</p> <p>中学校移動教室は、校外施設「菅平学園」の廃止後、平成15年度から、菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。</p> <p>平成26年度から中学3年生の修学旅行費用の一部を公費で負担しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>中学校の宿泊を伴う校外学習は、1年生がフレンドシップスクール、2年生がスキー教室、3年生が修学旅行を実施することとなっていますが、近年は交通インフラの整備やICT技術の進歩など、事業開始当初とは明らかに事業を取り巻く環境が変化しています。そこで、令和元年度から宿泊を伴う校外学習について、小学校の同事業と併せて効果検証や在り方の検討を始めており、令和3年度を目途に一定の方向性をまとめていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>中学校移動教室は、例年、対象となる児童の95%以上が参加しており、計画（目標値）に対する実績は、良好な状態を維持しています。</p>
評価と課題	<p>フレンドシップスクールは、本来の目的である中一ギャップ解消を目的とした事業であるうえに、平成30年度から中学校全校が交流自治体で実施しており、自治体間の交流推進を図るとともに、産業振興にも寄与しています。また、平成30年度からは、北塩原村でフレンドシップスクールを実施する学校のバス代に対し、北塩原村、福島県、東京都の3団体から、教育旅行復興事業の助成金が区の歳入として交付されています。</p> <p>中学校の移動教室全体として、保護者負担軽減を求める声があることや各学校ごとに特色ある学校づくりを目指す中で、実施場所の選択を含めた多様化を求める声があります。宿泊を伴う校外学習の見直しを行う中で、これらの声を踏まえていく必要があります。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルス感染症の流行の終息時期が不透明な中、次年度に移動教室を実施するにあたっては、新型コロナウイルス禍でも感染リスクを極力下げる対策を講じる必要があります。そのため、3密を避けたバスの座席割りや宿泊施設での部屋割りの実施のほか、バスや宿泊施設における消毒等予防措置を事業者へ依頼することに伴い、必然的に料金等に反映されることが予想され、予算額を増額せざるを得ないと考えます。</p> <p>また、今後はフレンドシップスクールを含む移動教室等については、保護者負担軽減や教職員の事務量削減の課題を検討した結果、公費の支出が増える可能性があります。</p>	





# 令和 2年度 杉並区事務事業評価表（2）

## 令和元年度 事業実施状況（D o）

整理番号 517

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	給食費の支給		1,309	人
	学用品費の支給	1,309	人	43,104
	修学旅行費の支給	446	人	15,631
	移動教室費の支給	376	人	9,427
	その他（入学準備金、学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）			26,752
事業実績	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者57人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）1,309人に就学援助を実施しました。			

## 令和元年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情等）	<p>就学援助認定者数は、平成27年度1,678人、平成28年度1,535人、平成29年度1,523人、平成30年度1,461人、令和元年度1,366人です。</p> <p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改定生活保護基準を維持することとしました。</p> <p>なお、東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年10月に生活保護基準の見直しが行われましたが、就学援助の認定基準は第73次改定生活保護基準を維持することとしたため、認定基準額による影響はないものの、今後、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済的影響があると考えられます。経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子どもの貧困対策の一つとしての役割を果たしていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>現在も学校を通じた申請書の配布・回収や区公式ホームページ、広報すぎなみなどを通じた周知に努めているが、必要とする児童の保護者の申請漏れがないように、努めていきます。</p>
評価と課題	<p>認定者数、認定率とも減少傾向にあります。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化により、認定者が増えることが予想されます。この景気への影響の継続状況を見定めつつ、事業規模を組み立てる必要があります。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための学校の臨時休業期間中の「昼食代支援費」を要保護者・準要保護者ともに臨時に費目として設置したほか、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、6月申請分までを該当する場合認定することとしました。</p>

## 令和 3年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
	II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>支給単価については令和2年度と同規模を予定しています。</p> <p>認定者数については、新型コロナウイルス感染症による景気の変動が予想されるため、令和2年度の認定状況を踏まえて、検討していきます。</p>	

# 令和 2年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

資料-3

事務事業名称	情報システムの運営			款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	013	
現担当課名	情報政策課	係名	計画推進係	連絡先電話番号	1702			昨年度整理番号	013					
上位施策No・施策名									予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度									主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )				
令和元年度担当課名	情報政策課									事業評価区分	一般			

## 令和元年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区職員、情報政策課が管理するハードウェア及びソフトウェア	根拠法令等 ( 1 ) 杉並区個人情報保護条例 ( 2 ) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	杉並区が各種事務事業を円滑かつ適切に実施できるように、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器等を適切に管理運用する。	活動指標 指標名 ( 1 ) 住民情報系システムのオンライン提供時間 指標説明 指標名 ( 2 ) 住民情報系システムの開発・改修申請件数 指標説明
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	管理するハードウェアとソフトウェアの可用性、機密性、完全性を確保しつつ、ICT技術の進歩、コストなどの観点からシステムを適切に管理運用する。	成果指標 指標名 ( 1 ) 住民情報系システムの運用率 指標説明 住民情報系システム ( 中央電子計算組織 ) オンライン提供時間 ÷ 区民課窓口開設時間 指標名 ( 2 ) 住民情報系システムの開発・改修達成率 指標説明 住民情報系システム 開発・改修完了件数 ÷ 開発・改修申請件数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度	令和元年度	令和元年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績				対計画比 (%)
活動指標 ( 1 )	1 時間	2,295	2,287	2,287	2,295	2,295	2,286	100.0	96.1	
活動指標 ( 2 )	2 件数	47	37	37	32	32	20	100.0		
成果指標 ( 1 )	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
成果指標 ( 2 )	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0		
事業費	5 千円	1,326,118	1,451,042	1,424,880	2,267,303	2,179,825	2,157,919	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	令和元年度決算額の事業費増は、住民情報系システム再構築の作業等によるものです。住民情報系システム再構築に係る債務負担設定額 ( 総額 ) は30億9200万円、設定期間は平成30年度から令和2年度です。		
( 内 ) 委託費	7 千円	853,262	915,970	902,606	1,731,603	1,655,736	1,712,372			
職員数	8 人	32.90	31.00	34.00	31.00	34.31	31.00			
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	282,644	266,321	286,484	261,206	299,115	270,258			
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0			
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	1,608,762	1,717,363	1,711,364	2,528,509	2,478,940	2,428,177			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	700,986	750,924	748,301	1,101,747	1,080,148	1,062,195			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	1,040	0	0	10,892	10,892			14,888
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	1,040	0	0	10,892	10,892	14,888		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	1,607,722	1,717,363	1,711,364	2,517,617	2,468,048	2,413,289			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 2年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和元年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 013

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	情報システム機器の賃借			395,190
	基幹業務システムの構築			379,377
	福祉・子育て業務の構築			338,650
	情報システムの運用			305,005
	その他 ( 共通基盤(機能)の構築、情報システム機器の保守 )			761,603
事業実績	<p>令和3年1月の新たな住民情報系システムの稼働に向けて、各業務システムの設計作業が完了し、構築作業に着手しました。また、システム運用や問い合わせ等の管理を行う統合運用管理業務の委託事業者の候補者を、公募型プロポーザルにより選定しました。そのほか、現行のホストシステムにおいては、改元や旧氏対応などの法改正に伴うシステム改修を行いました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>事業開始当初は、大型汎用機による大規模、大量一括処理が中心でしたが、ICTの進展により、ネットワーク化や機器のダウンサイジングが進んでいます。</p> <p>こうしたことにより、システム維持費や運用費等のコスト削減、業務の効率化等に繋がる一方で、サイバー攻撃等による脅威への対応など、情報セキュリティの確保が課題となっています。</p> <p>また、AIやRPAなどの新たなICT技術を活用した、更なる業務の効率化や区民サービスの向上が求められています。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>制度改正等によるシステム開発や改修を着実に進めるとともに、情報システムを最大限に活用した効率・効果的な運営を進めていきます。</p> <p>サイバー攻撃等の脅威に対応できるよう、常に最新の情報セキュリティを確保していきます。</p> <p>住民情報系システムの再構築を経て、制度変更や新たなICT技術に柔軟に対応しつつ、安定稼働を実現します。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>情報システムの安定的な稼働には、適切なシステム運用や障害の早期検知と極小化、定期的な機器保守が不可欠です。また、制度変更や事務処理の効率化、区民サービスの向上に繋がるシステム開発・改修を正確に行う必要があります。こうした中、令和元年度は、住民情報系システムが停止する事象は発生せず、安定的な運営が実現できたとともに正確なシステム改修等が実施できました。</p> <p>住民情報系システムの再構築については、事業者及び業務主管課と連携し、構築スケジュールに遅延なく順調に取り組むことができました。引き続き、令和3年1月稼働に向けて着実に取り組んでいきます。</p>
評価と課題	<p>区では、情報セキュリティを適切に確保するとともに、情報システムの安定稼働と適切なシステム開発・改修を実現してきました。新たな住民情報系システムの導入後も、これらを引き続き推進していくとともに、新たなICTの導入にも柔軟に対応し、事務処理の効率化と区民サービスの向上に寄与するため、情報システムのより一層の充実を図っていきます。</p>

## 令和 3年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>情報システムは、安定稼働の持続や新たな脅威に対する情報セキュリティ対策が常に求められるため、最適なハードウェアやソフトウェアの導入のほか、適宜適切な運用保守が必要です。</p> <p>令和3年1月から稼働予定の新たな住民情報系システムの運用保守に当たっては、制度変更に伴うシステム対応などを確実に実施しつつも、必要最小限のランニングコストを維持する等、適切に管理していきます。</p>	

# 令和 2年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

資料-4

事務事業名称	区政の広報	款	02	項	01	目	07	事業	001	整理番号	036
現担当課名	広報課	係名	報道係					連絡先電話番号	1502	昨年度整理番号	037
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和10年度								主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )		
令和元年度担当課名	広報課								事業評価区分	一般	

## 令和元年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象 区民、報道機関	根拠法令等 ( 1 ) 杉並区広報発行規程 ( 2 ) 杉並区公式ホームページ運用基準
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか ) 区の行政情報や、地域イベントなど区民生活に密着した情報を発信し、区政への理解促進と区政参画の向上を図る。	活動指標 指標名 ( 1 ) 広報紙発行部数 指標説明 指標名 ( 2 ) 報道機関への情報提供件数 指標説明 区政の取り組みや区内のイベントなどの情報を報道機関に提供し、広く内外に周知する。
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 ) 「広報すぎなみ」の発行、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブの運用をはじめ、「くらしの便利帳」の発行や広報番組の制作など、区政全般の情報発信を行う。 広報専門監を登用し、戦略的広報を推進する。	成果指標 指標名 ( 1 ) ホームページ訪問者数 指標説明 指標名 ( 2 ) 区の情報の到達度 指標説明 区民意向調査による

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和 2年度 計画	令和元年度 対計画比 (%)	令和元年度 予算執行率 (%)	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績				
活動指標 ( 1 )	1 部	4,888,280	4,734,000	4,522,780	4,500,000	4,299,615	4,000,000	95.5	92.1	
活動指標 ( 2 )	2 件	163	180	146	150	187	180	124.7		
成果指標 ( 1 )	3 千件	16,021	17,000	17,119	18,000	19,742	20,500	109.7		
成果指標 ( 2 )	4 %	36.9	70	43.9	70	55.0	70	78.6		
事業費	5 千円	183,304	196,204	179,954	205,548	189,355	196,662	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
( 内 ) 委託費	7 千円	138,792	146,280	135,473	147,463	139,229	145,085			
職員数	常勤職員数 ( 再任用含 )	8 人	14.56	13.00	13.56	12.00	13.24	12.66		
	上記以外の職員	9 人	4.09	4.00	4.00	4.00	4.33	3.00		
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	10 千円	120,880	107,520	110,224	97,120	111,206	106,150		
	上記以外の職員	11 千円	12,041	11,776	12,356	12,356	13,336	9,240		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	316,225	315,500	302,534	315,024	313,897	312,052			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	65	67	67	70	73	78			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	316,225	315,500	302,534	315,024	313,897	312,052			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 2年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和元年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 036

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	広報すぎなみの配布 ( 新聞折込 )	3,511,455	部	46,311
	広報すぎなみの印刷	4,299,615	部	36,672
	ホームページ運用 ( https対応を含む )			18,978
	広報番組制作	39	本	14,204
	その他 ( 区政情報誌の発行ほか )			73,190
事業実績	<p>広報専門監の助言を受けながら、区民等へ区政情報が効果的に伝わるよう戦略的広報の推進に取り組みました。具体的には、災害時のツイッター活用など、SNSによる情報発信を強化するとともに、広報すぎなみの全区立学校児童・生徒への配布、職員を対象とした広報研修等を実施しました。また、区役所本庁舎へのデジタルサイネージの設置、「くらしの便利帳」の全戸配布、区ホームページのセキュリティ強化に取り組みました。</p>			

## 令和元年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>ICTの急速な発展とともに、情報の入手先が「テレビ・新聞」から、「インターネット」へ移行しています。「区民意向調査」によると、区政情報の入手先は、50%以上の区民が「広報すぎなみ」と回答していますが、主に新聞折込で配布している「広報すぎなみ」の発行部数は、新聞購読者数の減少に伴い遞減しています。代わって区ホームページの訪問者数や、ツイッターやフェイスブック等のSNS登録者数は、年々増加しています。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>引き続き「広報すぎなみ」が区政情報の入手先として大きな割合を占めることが予想されるため、より入手・閲覧しやすい環境整備が求められます。一方、スマートフォンの普及などによりインターネットによる情報入手の流れは、今後さらに加速することから、SNS等を効果的に活用するなど、区民生活に即した情報発信が必要です。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>新聞購読部数の減少に伴い、「広報紙発行部数」が減少を続ける一方、「ホームページ訪問者数」やSNSのフォロワー数・リーチ数は増加の一途であり、区政情報を受け取る手段が「紙」から「ICT」に移行している状況が確認できます。「広報紙発行部数」の多寡のみではなく、区が持つ広報媒体全体の情報発信量や区民に届いた情報量等に留意して区の広報活動を進める必要があります。</p>
評価と課題	<p>ICTを活用して台風や新型コロナウイルス感染症に関する情報をタイムリーに発信したことで、区ホームページのアクセス数やツイッター、ユーチューブなどSNSの登録者は大きく増加しました。広報すぎなみの発行部数が減少する中で、区政情報を確実に区民等に届けるため、効果的な情報発信や広報媒体のPRにより更なる区民利用の促進を図ります。また、区全体で一体的に広報活動に取り組むために、引き続き広報専門監を中心に、重点広報事業の選定と職員を対象とした広報研修等を進めていきます。</p>

## 令和 3年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き広報専門監を登用し、杉並区広報戦略を推進します。令和元年度に全戸配布した「くらしの便利帳」については、区民意向調査など区民ニーズを把握しながら今後のあり方を研究していきます。また、ツイッターやフェイスブック等のSNSについては、区民に必要とされる情報発信とともに、各媒体における有料広告を効果的に活用し、より多くの区民に区政情報が届くよう取り組みます。</p>	